



Title	ベトナム共産党地方組織の指導力：ベトナムにおける行政単位の変遷を通して
Author(s)	五島, 文雄
Citation	アジア太平洋論叢. 2001, 11, p. 83-144
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99963">https://hdl.handle.net/11094/99963</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# ベトナム共産党地方組織の指導力 —ベトナムにおける行政単位の変遷を通して—

五 島 文 雄\*

## はじめに

ベトナムが独立宣言をした1945年9月2日以降、ベトナムの行政単位 (Don Vi Hanh Chinh) は今日に至るまでどのような要因によって、どのように変遷してきたのであろうか。本稿の目的は、この変遷を明らかにしつつ、ベトナム共産党地方組織がどの程度、また、どのように指導力を発揮してきたのかを考察することにある。ここでは、まず、なぜ行政単位の変遷を考察することが、ベトナム共産党地方組織の指導力を考察することになるのかを説明し、本論に入ることとする。

ベトナム社会主義共和国の現行憲法は、全ての権力が人民に属すると明記した上で、人民は自らが選出する国会及び人民評議会を通じて国家権力を行使すると規定している。従って、国会と人民評議会はベトナムの国民にとってその政治的意を反映させる上できわめて重要な国家機関である。

国会は、日本と同様、「国」レベルの議会である。これに対し、人民評議会は、日本で言えば、県議会、市議会、村議会のような「地方」レベルの議会である。人民評議会は憲法で設置すべき場所が決められている。これまでベトナムで制定された憲法の下では、1946年憲法の時代を除いて、地方の行政単位には全て人民評議会を設置するとされてきた。また、自治区を設立していた時代を除き、3つのレベルに人民評議会が設置されてきた。日本で言えば都道府県レベル、郡・地方都市レベル、村・町レベルの3つのレベルであるが、本稿ではそれぞれに相応するレベルを省 (Tinh) レベル、県 (Huyen) レベル、社 (Xa) レベルと呼んでいる。

---

\*大阪外国語大学 アジアII講座

もっとも、ここで注意しなければならないのは、日本の場合とは違ったベトナムの人民評議会はそれぞれのレベルの独立性が弱いことである。例えば、村・町レベルの人民評議会が上級の郡・地方都市レベルの指示（法律でない点が重要）に抵触する決議などはできない。この点では地方自治の概念がないといつてもよいであろう。これは1946年憲法以来今日まで一貫している。ベトナム初の社会主義憲法である1960年憲法からは、このような上下関係を有する形で人民評議会を組織することを、人民評議会を「民主集中の原則」に従って組織すると表現している。

人民評議会の代表（代議員）の選出は確認できる範囲では61年に制定された人民評議会代表選挙法以来、普通、平等、直接、秘密投票の原則に従って行なわれている。しかし、選挙法には、当選者が実質的に共産党員、あるいは共産党の支持者で多数を占めることができるように、立候補段階で立候補者を選別できるような規定が盛り込まれている。

従って、末端の行政単位である「社」が増えるということは、同時に上述のような代表で占められた人民評議会が設立されるということであり、共産党地方組織の支持基盤や指導力が強化されたことを意味すると言ってよい。人民評議会と同様、民主集中の原則に従って組織されているベトナム共産党の指導部にとって、社レベルの人民評議会とは、国民に最も近いところで民意を反映すべき重要な民選機関であると同時に、自らが主導して策定した路線・政策を周知徹底し、それを地方の実情に合わせて実行するための正当性を付与すべき地方の国家権力機関なのである。

筆者がこのような方法によってベトナム共産党の地方組織の指導力を検討しようと思ったのは、かつて、ベトナム戦争直後の南ベトナムにおける党員数・党組織が北ベトナムに比べて非常に少ないことを指摘した論文を執筆したことがあり<sup>1</sup>、その後の動向を確認したいと思ったからである。そして、その確認にあたって、ベトナム共産党の地方レベルにおける指導力、とりわけその地方組織の指導力を計るのであれば、党員数・党組織数の変動を見るよりは、人民評議会の数の変動を検討したほうがより直接的で有効ではないかと思ったからである。しかも、この方法であれば地方格差や変動の様子も容易に分かるのではないかと思ったからである<sup>2</sup>。

従来、このような方法で共産党の指導力を見る方法がなかったわけではない。ベトナムについても、第1次インドシナ戦争やベトナム戦争中にいわゆる解放区でい

くつの社で人民評議会が設立されたかを論じたものは数多くある。ベトナム自身が人民評議会(またはそれに準じる組織)の設置数の拡大をもって自らの正当性と指導力を誇示したこともある。しかし、統一後のベトナム全体を対象にしたこのような研究は筆者の知る限りない。本稿に意義があるとすれば、このような方法論を統一後(北ベトナムについては60年以降)のベトナムに適用したことであろう。

もっとも、本稿で行政単位の変遷と共産党地方組織の指導力の関係を論じるのは社レベルだけではない。県レベルや省レベルも考察の対象である。県・省レベルの行政単位(つまり、人民評議会)が増えるということは、すでに述べた人民評議会の組織原則から推察すれば、論理的には社・県レベルをきめ細かく指導、監督できる基盤ができたということであり、党地方組織が一層堅固なものになったことを意味していると言ってよいであろう。しかし、県レベルと省レベルの行政単位の変遷をみると、その単位数が減少する時期もある。このような場合には、党地方組織の指導力低下と単純に言えないで注意を要する。党中央が決定する経済政策上の位置付けの変化(例えば、計画単位と見なすか否か)や行政改革(たとえば国家機構の簡素化)との関連なども考慮しなければならない。つまり、「民主集中の原則」の「集中」を中心に考慮すれば、党中央組織の政策に対する党地方組織の対応としての変化もあるからである。本稿ではこの点については従来の研究成果を踏まえて、県レベルと省レベルの行政単位の変遷に影響を与えた、あるいは与えても不思議ではなかった政策(要因)を紹介しつつ、実際にどのように変化したかを確認していきたい。このような検討作業を通じて、当該地方の所轄事項に関する党地方組織の党中央に対する影響力なども考えてみたい。もとより、このような小論においてはそれぞれの政策効果についての緻密な考察は不可能であるし、筆者自身の力量不足があるので、本稿では筆者の推論も交えつつ暫定的な評価をして、明らかにできなかつたことは今後の研究課題として明示した。

最後に、本稿の叙述に関連して最初に断っておきたい点がある。本稿での考察対象期間は、上述したようにベトナム社会主義共和国(当時はベトナム民主共和国)が独立を宣言した時から現在までを対象にしている。そのため、県レベルや社レベルについての空白部分が多くなっている。にもかかわらず、あえてこのように対象期間を長くしているのは、これまでの研究では省レベルの行政単位でさえその変容過

程が簡単に分かる資料がなかったからである。本論において叙述していることをあえて表を多用してまとめているのはこのような事情による。

さて、本稿の構成であるが、章立てはこれまでベトナムで制定された憲法に合わせて3章立てとしている。行政単位に関しては憲法が定めているからである。第1章が46年憲法、第2章が60年憲法、第3章が80年憲法と92年憲法の時代である。第1章では80年憲法と92年憲法の行政区分が酷似しているので、同じ3章にまとめている。それぞれの章では第1章で第1次インドシナ戦争、第2章ではベトナム戦争、第3章では「カンボジア問題」を基準にその終了または解決前後でさらに時代区分をしており、ベトナムが分断されていた時代には、南北を別々に考察している。

## 第1章 46年憲法と行政単位の変遷

### 第1節 第一次インドシナ戦争終結まで

周知のように、ベトナムは45年の独立宣言後、46年には総選挙を実施して国会開催にまで至ったものの、50年1月に中華人民共和国に承認されるまでは、国際的な認知を受けられない国家であった。46年12月には、ベトナムの再植民地化を意図するフランスとの間で第一次インドシナ戦争が始まり、ベトナムの国家・政府機関は首都ハノイを離れて抗戦を強いられた。このような状況の中で行政単位はどのような変遷を遂げたのであろうか。本節ではこの点を明らかにしていきたい。

ベトナムでは1945年9月2日にベトナム民主共和国の独立を宣言して間もない11月22日、ホーチミン国家主席が各級人民評議会および各級行政委員会の組織、権限、仕事の方法に関する政令SL63号に署名した。その政令によれば、地方レベルの権力機関として2つの機関、すなわち、国民を代表し、普通投票によって選出される「人民評議会」(Hoi Dong Nhan Dan)、および国民の代表であると共に政府の代理でもある、人民評議会によって選出される「行政委員会」(Uy Ban Hanh Chinh)を設置する、とある。この政令が出された後、北部(Bac Bo)では227の県と市社のうち128の県と市社で正式に行政委員会が選出され、中部(Trung Bo)では直接抗戦していた省を除き、全ての省で正式に人民評議会と行政委員会が選出された<sup>3</sup>。また、南部(Nam Bo)では早くから戦闘が勃発していたために、正式には人民評議会と行政委員会の選出には至らず、各地の臨時行政委員会(後に臨時抗戦委員会)の下で行政活動が展

開された。さらに政府は12月21日には、中央政府直属都市あるいは折(Ky)、ならびに折(Ky)あるいは省(Tinh)に属する市社(Thi Xa)の設立に関する政令SL77号を出した<sup>4</sup>。こうして、徐々に行政単位の体系が整え始められていき、その後46年憲法が公布された。

46年憲法(1946年11月9日公布)は、第5章「人民評議会および行政委員会」の第95条で「ベトナムの行政単位は、中部・南部・北部の3部に分ち、各部を若干の省に分ち、各省を若干の県に分ち、各県を若干の社に分つ」とし、第96条で「省、都市、市鎮および社には普通かつ直接の方式によって選出した人民評議会を設ける。省、都市、市鎮、社の人民は人民評議会を選出し、行政委員会は部・省・県にのみ設けられる。部行政委員会は各省および各都市所属の人民評議会により選出され、県行政委員会は各社所属の人民評議会により選出される」と規定している<sup>5</sup>。

この条文によって、全国を北部、中部、南部の3つに分け、その各部の下に省を置き、さらに省の下に県を置き、また、さらにその県の下に社をおくという、地方レベルが4階層構造であること、そして、「人民評議会」については、部レベルではそれを設けないこと、「行政委員会」については末端の社レベルには設けないこと、などが分かる。また、「行政委員会」の選出方法については、行政単位の各階層によって異なることが分かる。すなわち、県のレベルでは社レベルの人民評議会が、省レベルでは同じ省レベルの人民評議会が、そして部レベルでは省レベルの人民評議会が選出することが分かる。

しかし、46年憲法の公布直後から、現実には「部」と「省」の間に憲法では触れられていなかった「区」(Khu)という行政単位が重要な役割を果たすことになった。それを端的に示しているのが、46年11月、全国を12の行政区・軍区に分け、それぞれの区に行政に責任を負う区抗戦委員会を設け、区長(Khu Truong)が軍事にも責任を負うとしたことである<sup>6</sup>。この決定は、まさに、第1次インドシナ戦争が勃発(46年12月19日)しようとしていた直前の時期のものであるが、実質的には軍事に対する責任者が行政にも責任を持つと言うことであろう。すでにフランスとの武力衝突が始まっていた当時の状況をよく反映している。12の行政区・軍区とは以下の通りである<sup>7</sup>。

第1区 : Cao Bang, Bac Can, Thai Nguyen, Phuc Yen

第2区 : Son Tay, Ha Dong, Ha Nam, Nam Dinh, Ninh Binh, Hoa Binh, Son La, Lai Chau

第3区 : Hai Phong, Kien An, Thai Binh, Hung Yen, Hai Duong

第4区 : Thanh Hoa, Nghe An, Ha Tinh, Quang Binh, Quang Tri, Thua Thien

第5区 : Quang Nam, Quang Ngai, Binh Dinh, Cong Tum, Gia Lai

第6区 : Phu Yen, Khanh Hoa, Ninh Thuan, Binh Thuan, Dac Lac, Lam Vien, Dong Nai  
Thuong

第7区 : Ba Ria, Bien Hoa, Thu Dau Mot, Tay Ninh, Gia Dinh, Cho Lon, Sai Gon

第8区 : Tan An, Go Cong, My Tho, Sa Dec, Vinh Long, Tra Vinh, Ben Tre

第9区 : Chau Doc, Long Xuyen, Ha Tien, Can Tho, Soc Trang, Bac Lieu, Rach Gia

第10区 : Lai Cai, Ha Giang, Yen Bai, Phu Tho, Tuyen Quang, Vinh Yen

第11区 : Ha Noi

第12区 : Lang Son, Bac Giang, Bac Ninh, Hai Ninh, Hon Gai, Quang Yen

上記の区分では、「区」の下に69の地名が挙げられている。殆どが省レベル(省および省と同等の扱いとされる都市)の行政単位の地名と思われる<sup>8</sup>。

この12行政区・軍区は、その後、47年7月には一部再編され、第2区の Son La, Lai Chau と同じく第2区の Hoa Binh の一部(マンダイ地区)が第14区として第2区から分離した<sup>9</sup>。

戦争の勃発から約10ヶ月を経て、軍と行政との関係はさらに緊密化していく。それを示すのが、1947年10月1日に出された政令 SL-91号である。この政令は省レベルから社レベルまでの抗戦委員会と行政委員会を統合して「抗戦兼行政委員会(Uy ban khang chien kiem hanh chinh)」を設立すること、並びに同委員会の構成員と各級委員会間の実務関係について規定したものであるが<sup>10</sup>、制度上も地方の末端の行政機構にまで抗戦の指導者が中心となって大きな影響力を持つようになったことを示していると言えよう。さらに、政府は1947年秋のベトバッックにおける闘いに勝利した後、1948年1月25日には次のような政令 SL120号を出している。この政令は「戦争の指導を強化するため」に出されたものであったが、これにより、当初の12からそれまでに15へと増えていた行政区・軍区を、6つの連区(Lien Khu)に再編することになった。結果、北部の7つの区は、第1連区、第10連区、第3連区の3つの連

区に、中部の4つの区は第4連区、第5連区の2つの区に、南部の第7区、8区、9区とサイゴン・チョロン(Sai Gon-Cho Lon)特別区は一つの連区に、再編された<sup>11</sup>。そして、49年11月4日には、18歳から45歳の男子公民に対する軍事義務を規定した政令を出すと共に、第1連区と第10連区を統合して越北連区(Lien Khu Viet Bac)を設け、同連区の行政抗戦委員会を設立した<sup>12</sup>。さらに、52年末にタイバッックでの闘いに勝利した後、政府は53年1月28日に政令SL134号を出し、Lao Cai, Yen Bai, Son La, Lai Chau の各省からなる西北区(Khu Tay-Bac)を設立した<sup>13</sup>。

加えて、53年2月以降にさらに行政単位が再編された可能性もあるあることを指摘しておきたい。1955年3月20-26日に開催された第1期第4次国会の内容を記録した資料には、国会代表の名簿が掲載されている。この国会代表の紹介部分をみると北部(Bac Bo)は西北—越北区(Khu Tay Bac - Viet Bac)、ハノイ区(Khu Ha Noi)、第3連区(Lien Khu Ba)、左岸区(Khu Ta Ngan)に、中部(Trung Bo)は、第4連区(Lien Khu Bon)、第5連区(Lien Khu Nam)に、南部(NamBo)は東部分連区(Phan Lien Khu Mien Dong)西部分連区(Phan Lien Khu Mien Tay)に、合計で8つの区及び連区に分けられている。西北—越北区には Quang Yen, Lai Chau, Vinh Yen, Bac Ninh, Hai Ninh, Bac Giang, Phu Tho, Cao Bang, Bac Can, Thai Nguyen, Son La, Vinh Phuc, Ha Giang, Tuyen Quang, Lang Son から選出された代表が紹介され、以下、ハノイ区には Ha Noi の代表が、第3連区には Nam Dinh, Ha Dong, Hoa Binh, Ha Nam, Ninh Binh, Son Tay の代表が、左岸区には Kien An, Hai Duong, Hung Yen, Hai Phong, Thai Binh の代表が、第4連区には Thua Thien, Ha Tinh, Nghe An, Vinh Ben Thuy, Quang Binh, Thanh Hoa, Thuan Hoa, Quang Tri, Vinh の代表が、第5連区には Bjnh Dinh, Khanh Hoa, Quang Nam, Quang Ngai, Da Nang, Pleiku, Daklak, Phu Yen, Binh Thuan, Phan Rang の代表が、東部分連区には My Tho, Go Cong, Cho Lon, Sa Dec, Tan An, Ba Ria, Gia Dinh, Sai Gon-Cho Lon, Ben Tre の代表が、西部分連区には Ben Tre, Soc Trang, Can Tho, Long Xuyen, Ha Tien, Tra Vinh, Rach Gia, Chau Doc, Vinh Long, Bac Lieu の代表が紹介されている<sup>14</sup>。

ここでは2つの点に注目したい。第一点目は、国会代表選挙が実施されたのは1946年1月6日であり、上述した12の行政区・軍区が定められる1月22日よりも前であるから、選挙時点では連区を含む上記の8つの区分は存在しなかったはずである。従って、この8区からなる区分は55年3月時点の行政区区分であろうこと、第二

点目は、具体的な地名を挙げてそこから選出された国会代表であると述べている部分で紹介されている地名も、選挙当時の地名である可能性は完全否定できないものの、少なくとも55年3月当時に存在した省の名前ではないかと推測できること、である。もし、このような推測が正しければ、軍事的な要請から連区自体を再編した過去の経験などから考えて、48年から戦争が終結する54年7月までに6つの連区・区から8つの連区・区に区分されるようになっていた可能性が高い。また、同じ時期に、12区の時代にはその下位区分としては地名が挙げられていなかった Vinh Phuc, Vinh Ben Thuy, Thuan Hoa, Vinh, Da Nang, Pleiku, Phan Rang が省レベルの行政単位となった可能性も高いと言える。

以上のように、第一次インドシナ戦争期には戦争が行政そのものを軍事と一体化させざる得なかつたため、行政単位は、概ね、軍事情勢に左右されつつ再編されてきた。

この時期においては46年憲法に定められている行政単位の変遷としては主に省レベルまでの考察しかできなかつたが、その変遷を46年の12区時代から55年3月時点(実際には、上述のように第一次インドシナ戦争終結までに変化は生じていたと考えているわけだが)までを対象に表にまとめると次ページの表1のようになるとと思われる。

尚、ベトナムが1954年5月のディエンビエンフーの闘いに勝利した時点でも、その支配地域は全土の4分の3に満たなかつたようである<sup>15</sup>。

## 第2節 第一次インドシナ戦争後

では、第一次インドシナ戦争後、60年憲法が公布されるまでの間に、ベトナムの行政単位はどのように再編されていったのであろうか。54年から60年までの間は、54年のジュネーブ協定締結によってベトナムが事実上分断されていた時期である。

ベトナムの二段階革命論の観点から述べれば、54年という時点は、第一段階である「民族民主主義革命」のうち、「民族革命」を北ベトナムで成し遂げた段階で、南ベトナムでは依然として「民族革命」ですら達成されていない段階である<sup>16</sup>。そこで、ベトナムでは北ベトナムと南ベトナムに異なる路線・政策が採用されることになった。具体的には、北ベトナムでは「平和を回復した」環境の中で、「民族民主主義革

表1 省レベル行政単位の変化(1946-1955年)

46年11月時点		47年7月時点	1948年1月25日	1949年11月4日	1953年1月28日	55年3月時点(代替地図)
第1区	第1区	第1区	第1区	第1区	第1区	西北・西北区
Cao Bang						
Bac Can						
Thai Nguyen						
Phu Yen						
第2区						
Son Tay						
Ha Dong						
Ha Nam						
Nam Dinh						
Haiphong						
Ha Giang						
Ha Tinh						
Quang Binh						
Quang Tri						
Thua Thien						
第3区						
Son La						
Lai Chau						
第4区						
Thanh Hoa						
Nghia An						
Ha Tinh						
Quang Nam						
Quang Ngai						
Binh Dinh						
Can Tho						
Gia Lai						
第5区						
Phu Yen						
Khanh Hoa						
Ninh Thuan						
Binh Thuan						
Doi Lac						
Lam Vien						
Dong Nai Thuong						
第6区						
Be Ria						
Bien Hoa						
Thu Dau Mot						
Tay Ninh						
Gia Dinh						
Cho Lon						
Sai Gon						
第7区						
Tan An						
Go Cong						
My Tho						
Se Dec						
第8区						
Vinh Long						
Tra Vinh						
Ben Tre						
第9区						
Chau Doc						
Long Xuyen						
Ha Tien						
Can Tho						
Soc Trang						
Bac Lieu						
Rach Gia						
第10区						
Lao Cai						
Ha Giang						
Yen Bai						
Ha Noi						
第12区						
Lang Son						
Bac Giang						
Bac Ninh						
Hai Ninh						
Hon Gai						
Quang Yen						

(資料)Thong Tin Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, Chinh Phu Viet Nam 1948-1998, Nha Xuất Ban Chinh Tri Quốc Gia, 1999.

吉田元夫著「トナカイ、共产主義の民族政策と大内密書」1991年。

Quoc Hoi, Khoa Hop Thu Tru Chuc, Hoi Nguo Viet Nam Dan Chu Cong Hoa, 1955.

(注1)この表は、1966年3月まで、省レベルの下位区分の名称が変化がなかったものとして作成されている。

(注2)南部の第7区、第8区、第9区、およびサイゴン・チロン特別区は46年1月、同一の選区に属することになったが、選区の名前を特定できなかったので「第7選区」と表記した。

(注3)55年3月時点の面で使用している「代表なし」という表記は、国会代表の選出地が46年の区レベルの下位区分と同名でない場合に使用した。尚、国会代表の選出地には、本文でも紹介した通り、幾つも複数の地名以外に、Vinh Phao, Vinh Ben Thuy,

Thanh Hoa, Vinh, Da Nang, Ha Giang, Phan Rangが挙げられる。

命」のうちやり残していた「民主主義革命」(土地改革など)が推進されることになり、さらに第二段階である「社会主義革命」のはじめの段階としての「社会主義的改造」(農業の集団化など)が行われることになった。北ベトナムでは55年から57年までを戦後復興期(戦後とは、第一次インドシナ戦争の後、という意味である)、58年から60年までを社会主義改造期と呼ぶこともある。また、南ベトナムではフランスに変わり米国の支援を受けたサイゴン政権を打倒すべく、「民族革命」が引き続き推進された時期である。

## 第1項 北ベトナム

北ベトナムにとって、この時期はこれまでの戦争中心の時期とは違い、政権の基盤強化と経済建設が中心的課題になった時代とも言える。54年までのように抗戦委員会と行政委員会の役割を兼務する委員会の必要性も減少した。この時期、行政単位の変化の中で特に注目されるのは、連区の廃止と、2つの自治区設立である。

まず最初に、連区の廃止までの状況を簡単に述べてみたい。ジュネーブ協定が締結されて間もない54年9月、抗戦・行政委員会は、再び、行政委員会(Uy Ban Hanh Chinh)に戻った。当時、平和の回復した北ベトナムでは、53年から試験的に実施され始めた土地改革が積極的に進められることになった。行政委員会に優越する土地改革委員会が中央レベルのほかに連区、省レベルに組織され、土地改革は55年6月までに735の社(Xa)で、さらに同年12月までに20省2都市の1,720社で実施された。翌56年7月には、平野部(Dong Bang)と中原部(Trung Du)の全ての地域と山岳部(Mien Nui)の280社で土地改革が終了した<sup>17</sup>。56年12月29日から57年1月25日まで開催された第1期第6次国会での政府報告では「北ベトナムにおける土地改革は基本的に完了し、地主階級は基本的に打倒され、封建的な土地占有制度は一掃された。農民は農村の主人公となり、耕す者に土地をと言う農民の長年の願望は実現した」と述べている<sup>18</sup>。こうして北ベトナムでは土地改革によって根本的に従来の農村における権力構造が変貌したのち、権力基盤の強化を図って人民評議会の選挙が行われることになった。抗戦中には実施できなかった省レベルの人民評議会代表選挙や、選挙実施が困難であった地域の社レベルの選挙も準備が進められ、57年7月20日に政令SLO 4号が公布されて以降、59年末までに北ベトナム全域で人民評議会が選出され、行政委員会も設置されるようになった<sup>19</sup>。このとき、選出された各行政単

位における人民評議会の代表数や人民委員会の委員数は、管理面での仕事が増えたことに伴って、従来よりも増大したといわれている。

以上のような情勢を背景として、1958年に連区レベルの行政委員会は廃止が決定された<sup>20</sup>。

次に、2つの自治区の設立についてであるが、ここではその設立の時期と自治区設立に伴う行政単位の変化に注目したい。

政府は55年4月29日に政令SL230号を出し、Son La省、Lai Chau省の両省全域、LaoCai省の1州、Yen Bai省の2州を含む全16州(Chau)から成るタイ・メオ自治区(Khu Tu Tri Thai-Meo)設立を規定した文書を公布した<sup>21</sup>。この文書では、タイ・メオ自治区内の行政単位は省レベルを廃止し、「区(Khu)」、「州(Chau)」(県レベルに相当)、「社(Xa)」に再編することが明示されている<sup>22</sup>。

そして、さらに政府は56年7月1日に政令SL268号を出し、Cao Bang省、Lang Son省、Bac Can省の3省全域、Tuyen Quang省の1県と Thai Nguyen省の2県を除く全域、Bac Giang省の1県から成る、ベトバッック自治区(Khu Tu Tri Viet Bac：漢字で表記すると越北自治区となる)を設立した<sup>23</sup>。

どちらの自治区も少数民族が多数を占めていた地域であるが、このような自治区が設けられた背景には、本格的な国家建設をはじめるにあたって北ベトナムの少数民族を動員する上でも、また、当時、南ベトナムでアメリカの支援を受けていたゴー・ディン・ジエム政権が少数民族に対して同化政策をとっていたこととの対比において、南ベトナムでの政治闘争を有利に進める上でも有効な政策であると考られたためではないかと思われる<sup>24</sup>。

以上、58年の連区という行政単位の廃止までの過程と55年、56年の自治区設立についての考察で分かったことは、行政単位の変遷という点では、自治区も実質的には複数の省から構成されている連区の性格を有していることを考えると、第一次インドシナ戦争後のベトナムでは、58年初頭頃までは46年憲法で定められた省レベルの行政単位は実質的に機能しておらず、依然として連区レベルが重要な行政単位であったこと、換言すれば、46年憲法下の北ベトナムでは、土地改革が終了して社会主義建設の第一段階である「社会主義的改造期」に至って、ようやく憲法の定める省レベル以下の行政単位が機能し始めたということであり、部(Bo)レベルの行政単位

は一度も機能しなかったということである<sup>25</sup>。そして、共産党地方組織の指導力という点では、農村の階級構造を根本的に変えた土地改革後の人民評議会選挙によって、省レベル以下の共産党地方組織の指導力が格段に向上したことである。

筆者は、この時期全体における省レベル、県レベル、社レベルの各行政単位数がどのように変化したのかを具体的な数値をもって明確にできるだけの資料を収集することができなかった。そこで、表2に自治区の設立にともなう連区・区レベルおよび省レベルの変化を知りえた範囲で示しておくこととした。表2ではタイ・メオ自治区が設立された時点の55年4月段階のところに、46年の12区に分割されたときの下位分類として挙げられた地名をすべて転記し、それが60年段階(表2の60年は憲法公布後の数値である)までにどのように変化したかを分かるようにしてある。従って、60年は省レベルの行政単位を示しているが、それ以前は必ずしも全てが省レベルの行政単位ではない可能性があることに注意されたい。筆者の推計では、54年から連区レベルの行政単位が廃止される58年までの期間には、連区・区レベルの行政単位数は5単位から2つの自治区設立によって7単位に増大し、58年以降は2つの自治区のみとなった。但し、タイ・メオ自治区には上述のように「省」レベルは設置されず、「区」レベルが「省」レベルと同等とみなされたから、実質的には1単位である。また、省レベルの行政単位数はその後の統廃合を考慮しつつ次ページの表2を見る限り、30単位から35単位程度であったと思われる<sup>26</sup>。

尚、この自治区の「区」レベルは、後述のように60年代に入ってから自治区内の「省」レベルに経済管理面での権限を譲るなどして、行政単位としては実質的な意味が小さくなる。しかし、1975年4月30日に南ベトナムが「解放」され、国家機構面で南北統一が実現する直前の第5期第2次国会(1975年12月22日—27日)において「自治区レベルに関する憲法の諸規定をすべて廃止する」ことが決議されるまで存続していた<sup>27</sup>。

## 第2項 南ベトナム

南北分断後の南ベトナムは、46年の12区に分類されたときの下位分類を省レベルの行政単位とみなすと、4区35省(但し、Quang Triを含む)からなる地域である。しかし、54年から60年の時期に、ベトナム民主共和国が南ベトナムでどのように行政単位を設けていたのかは殆ど分からなかった。そこで以下、この項の記述は省略する。

表2 省レベル行政単位の変化(北ベトナム:1955-1960年)

1955年4月29日	1956年7月1日	1960年時点
タイ・メオ自治区	タイ・メオ自治区	2都市・2自治区・22省・2特別区 タイ・メオ自治区
(Son La) (Lai Chau) 西北・越北区	越北自治区	越北自治区
Cao Bang	Cao Bang	Tinh Cao Bang
Bac Can	Bac Can	Tinh Bac Can
Thai Nguyen	Thai Nguyen	Tinh Thai Nguyen
Tuyen Quang	Tuyen Quang	Tinh Tuyen Quang
Lang Son	Lang Son	Tinh Lang Son
西北・越北区	西北・越北区	
Ha Giang	Ha Giang	Tinh Ha Giang
Lao Cai	Lao Cai	Tinh Lao Cai
Phu Tho	Phu Tho	Tinh Phu Tho
(Vinh Yen)	(Vinh Yen)	
(Phuc Yen)	(Phuc Yen)	Tinh Vinh Phuc
Bac Giang	Bac Giang	Tinh Bac Giang
Bac Ninh	Bac Ninh	Tinh Bac Ninh
Hai Ninh	Hai Ninh	Tinh Hai Ninh
(Hong Gai)	(Hong Gai)	
(Quang Yen)	(Quang Yen)	Khu Dac Biet Hong Quang
Yen Bai	Yen Bai	Tinh Yen Bai
第3連区	第3連区	
Son Tay	Son Tay	Tinh Son Tay
Ha Dong	Ha Dong	Tinh Ha Dong
Ha Nam	Ha Nam	Tinh Ha Nam
Nam Dinh	Nam Dinh	Tinh Nam Dinh
Ninh Binh	Ninh Binh	Tinh Ninh Binh
Hoa Binh	Hoa Binh	Tinh Hoa Binh
ハノイ区	ハノイ区	
Ha Noi	Ha Noi	Thanh pho Ha Noi
左岸区	左岸区	
Hai Phong	Hai Phong	Thanh pho Hai Phong
Kien An	Kien An	Tinh Kien An
Thai Binh	Thai Binh	Tinh Thai Binh
Hung Yen	Hung Yen	Tinh Hung Yen
Hai Duong	Hai Duong	Tinh Hai Duong
第4連区	第4連区	
Thanh Hoa	Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa
Nghe An	Nghe An	Tinh Nghe An
Ha Tinh	Ha Tinh	Tinh Ha Tinh
Quang Binh	Quang Binh	Quang Binh
(Quang Tri)	(Quang Tri)	Khu Dac Biet Vinh Linh

(資料)Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, Chinh Phu Viet Nam 1945-1998.  
Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia,1999.

古田元夫『ベトナム共産主義者の民族政策史』大月書店、1991年

Quoc Hoi, Khoa Hop Thu IV Quoc Huoc Viet Nam Dan Chu Cong Hoa,1955.

Tong Cuc Thong Ke, So Lieu Thong Ke 1961 , Nha Xuat Ban Su That, 1962

(注1)この表は、1956年7月まで、区レベルの下位区分の名称に変化がなかったものとして作成されている。

(注2)60年以降のベトナムの資料ではHa Giangは越北自治区に入っているが、

ここでは設立時点の構成を重視して越北自治区には入れなかった。

(注3)55年の欄で( )内にある地名は、60年時点では省・都市レベルの行政単位となっていなものである

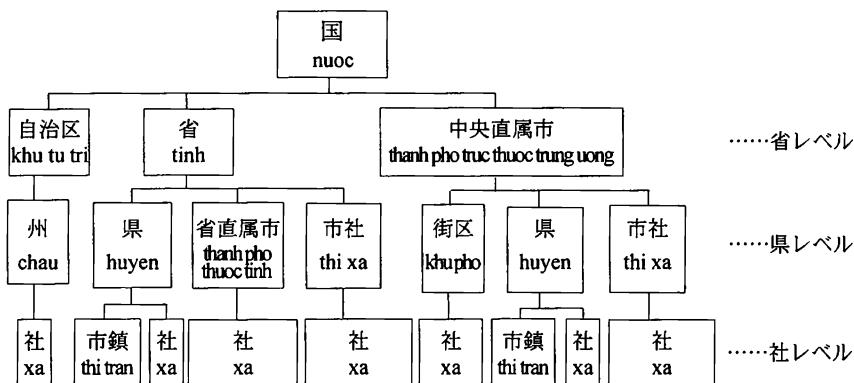
(注4)60年時点の欄にあるKhu Dac Biet Vinh LinhはQuang Triの一部である。

## 第2章 60年憲法と行政単位の変遷

60年憲法は北ベトナムにおいて「民族民主主義革命」ならびに「社会主义革命」の前半部分である「社会主义的改造」が基本的に達成されたことを踏まえ、「社会主义革命」の後半部分である「社会主义建設」を推進するために制定されたベトナム最初の社会主义憲法である。この憲法は、1976年に南北ベトナムが統一されるまでは実質的に北ベトナムにのみ適用され、南北統一後にはじめて全国範囲で適用された憲法であり、80年憲法が制定されるまで全国に適用された。

この60年憲法では第7章「地方における各級人民評議会および各級行政委員会」の第78条で「ベトナム民主共和国の各行政単位は以下のように分ける。国(NUOC)は省(Tinh)、自治区(Khu Tu Tri)、中央直属都市(Thanh Pho Truc Thuoc Trung Uong)に、省は県(Huyen)、都市(Thanh Pho)、市社(Thi Xa)に、県は社(Xa)、市鎮(Thi Tran)に、自治区の行政単位については法の定めによる」とし、第79条で「上記の各行政単位では全て人民評議会と行政委員会を設立する。各都市(Thanh Pho)は政府評議会の決定に従って人民評議会と行政委員会を有する街区(Khu Pho)に分けることができる」と規定している<sup>28</sup>。

図1 60年憲法下の行政単位



(注) 60年憲法第78条、79条などに基づいて作図。

前項で考察した46年憲法とこの60年憲法の条文を比較すると、地方レベルの行政単位が4つの階層構造から3つの階層構造になったこと、すなわち46年憲法の「郡」レベルがなくなったことに気が付く。46年憲法には規定がなかったものの、上述のようにベトナムで重要な意味を持った「区」「連区」という行政単位も、自治区以外には60年憲法で正式な行政単位としては認められなかった。これは、「区」あるいは「連区」がその後「軍区」として残ったことを考えると、行政と軍事との区別が明確化してきたことを示している。

また、末端の行政単位である社レベルにおいても行政委員会が設けられるようになったことにも気が付く。62年に定められた「各級人民評議会および各級行政委員会の組織法」を見ると、行政委員会の選出方法が変わり、人民評議会が同級の行政委員会を選出することになっている（組織法の2条、14条）。従って、この規定により、60年憲法の下では県レベルの行政委員会が社レベルの人民評議会によって選出されなくなり、社レベルにおいても社レベルの人民評議会が行政委員会を選出するようになったことも分かる。このような変化は、社レベルにおける政治的基盤が強化してきたことを意味していると言ってよいであろう。

60年憲法が実質的に適用されていた期間には、南北ベトナムそれぞれにとっていくつかの画期があった。北ベトナムでは第一次五ヵ年計画（1961年—65年）が始まり、農村では積極的に合作社の高級合作社化が進められた。しかし、第一次五ヵ年計画は60年代半ばに始まるベトナム戦争によって中断を余儀なくされた。北ベトナムは激しいアメリカ軍の空爆に見舞われる一方、南ベトナムにおける武装闘争を本格的に支援し始め、多くの兵士と支援物資を南ベトナムへと送り込んでいった。やがて10年に及ぶベトナム戦争も75年には終わり、76年には南北統一を成し遂げるが、ベトナムは中国とカンボジアとの関係を悪化させ、78年以降はソ連への傾斜を深めていく。そして、統一したばかりの南ベトナムにおいて社会主义革命を進めていく。本章では、第1節で、ベトナム戦争終結前の北ベトナムにおける行政単位の変遷と南ベトナムにおける行政単位の状況を概観し、第2節で、75年4月の「南部解放」から南北統一までの南北両ベトナムにおける行政単位の変遷、第3節で、統一直後の変遷を見ていきたい。

## 第1節 ベトナム戦争終結前

### 第1項 ベトナム戦争終結以前の北ベトナム

ここでは、最初に、省レベルの行政単位の変遷を検討し、次に、県・社レベルの行政単位の変遷を検討する。

まず、60年から75年における省レベルの変遷をみると、その最大の特徴は「合併」であることがわかる。筆者が知りえた限りでも、16の行政単位が合併して8つの行政単位に再編されている。この変遷を列記すると以下の通りである。

1962年第2期第5次国会(10月23-27日)において

Kien An 省を Hai Phong 市(Thanh Pho Hai Phong)に吸収合併

Bac Ninh 省と Bac Giang 省を合併して、Ha Bac 省を新設<sup>29</sup>。

1963年第2期第7次国会(10月28-30日)において

Hai Ninh 省と Hong Quang 区を合併して、Quang Ninh 省を新設<sup>30</sup>。

(これらより前に、省レベルではなく県レベルであるが、1961年10月24日-27日に開催された第2期第3次国会において、Hai Duong 省の Dong Trieu 県を Hong Quang 区に合併するという決議を採択している<sup>31</sup>)

1965年4月21日、国会常務委員会において

Bac Can 省と Thai Nguyen 省を合併して、Bac Thai 省を新設

Ha Nam 省と Nam Dinh 省を合併して、Nam Ha 省を新設

Son Tay 省と Ha Dong 省を合併して、Ha Tay 省を新設<sup>32</sup>。

1968年1月26日、国会常務委員会において

Phu Tho 省と Vinh Phuc 省を合併して、Vinh Phu 省を新設

Hai Duong 省と Hung Yen 省を合併して、Hai Hung 省を新設<sup>33</sup>。

以上の事実経過を見ると、60年から75年までの間では北ベトナムでの行政単位の再編は68年までに終わり、その後は安定していたと言えよう。筆者はこのような変化の要因を2つ指摘しておきたい。

一つは、北ベトナムの社会主義革命の本格化、具体的には計画経済を推進するにあたって省の位置付けが変化したことである。54年から60年の時期には、まだ、地方の各レベルでどのように経済管理の分業体制を築くのかが明確ではなかった。

むしろ、政権基盤の安定していなかった当初は、政府自体が分業体制の構築には

慎重な態度であった。しかし、上述のように57年半ば以降に省レベルで初めて権力機関が選出され、農村での農業集団化(初級合作社化)も順調に進められていくなかで、政府は各省・都市を「工業を主として農業を従とする」一つの完全な経済単位、予算・計画単位とみなすようになった。換言すれば、各省・都市を、中央の指導の下で各省・都市自身の工業発展を念頭においていた経済計画を立案し、その決定権を持つべき単位とみなすようになったのである。そこで、中央が統一的に省レベルの行政単位を指導でき、かつ、省レベルの行政単位にも経済建設、とりわけ工業発展のための十分な人材と資材を確保できるように考えた結果が、省の再編(合併)に繋がったのである<sup>34</sup>。もっとも、このような背景の下、「合併」ではなく「分割」という結果がもたらされたケースがある。それは、1962年の第2期第5次国会の決議(10月27日付)で、タイ・メオ自治区をタイバック自治区(Khu Tu Tri Tay - Ba: 漢字で表記すると西北自治区となる)と改称すると同時に、自治区内に新たに省レベルの行政単位、Son La省、Lai Chau省、Nghia Lo省を設けたケースである。この場合は、上述の省レベル「合併」理由の中で中央の統一的指導が最重視されたためであると思われる。

今ひとつ要因は、ベトナム戦争の影響である。実際、ベトナム戦争が始まってからの3年間に、具体的には65年4月から68年1月までの間に省レベルの行政単位を5つ合併している。これは、ベトナム戦争の激化により、アメリカ軍が北ベトナムの一部地域を占領したときに備え、100万—200万人規模の省をつくり、それをもって自給自足可能な一つの経済単位としようとしたために生じたものである<sup>35</sup>。この要因は、第一の要因と矛盾するものではなく、むしろ、その促進要因となったといえるものである。ここでも、戦争と行政単位の変化が不可分の関係にあったようである。

次ページの表3は、以上の省レベルの変遷をまとめたものである。表4に示した60年段階の人口を基礎に合併された省・都市の人口をみると、Hai Phong市が82万人、Ha Bac省が104万人、Quang Ninh省が32万人、Bac Thai省が44万人、Ha Tay省が126万人、Nam Ha省が151万人、Vinh Phu省が110万人、Hai Hung省が150万人となる。この時期の再編により、南ベトナムに近接する省を除いてベトナムの海岸沿いにあるほとんどの省が100万人規模を超す省に再編されたことが確認できる。

表3 省レベルの行政単位の変化(北ベトナム: 1980年-1975年)

60年時点	61年10月時点	63年10月時点	65年4月時点	68年1月-75年12月
人口(人) 2都市・2自治区・21省・2特別区	2都市・2自治区・19省・1特別区	2都市・2自治区・19省・1特別区	2都市・2自治区・17省・1特別区	2都市・2自治区・15省・1特別区
15016535 437552	2都市・2自治区・2特別区 西北自治区	2都市・2自治区・2特別区 西北自治区	2都市・2自治区・2特別区 西北自治区	2都市・2自治区・2特別区 西北自治区
タイメオ自治区	Tinh San Le Tinh Nhat Lo Tinh Lai Chau	Tinh San Le Tinh Nhat Lo Tinh Lai Chau	Tinh San Le Tinh Nhat Lo Tinh Lai Chau	Tinh San Le Tinh Nhat Lo Tinh Lai Chau
1298979	西北自治区	西北自治区	西北自治区	西北自治区
274089 Tinh Cao Bang 85984 Tinh Bac Can 280155 Tinh Thai Nguyen 154206 Tinh Tuyen Quang 262556 Tinh Lang Son 189229 Tinh Ha Giang	Tinh Cao Bang Tinh Bac Can Tinh Thai Nguyen Tinh Tuyen Quang Tinh Lang Son Tinh Ha Giang	Tinh Cao Bang Tinh Bac Can Tinh Thai Nguyen Tinh Tuyen Quang Tinh Lang Son Tinh Ha Giang	Tinh Cao Bang Tinh Bac Can Tinh Thai Nguyen Tinh Tuyen Quang Tinh Lang Son Tinh Ha Giang	Tinh Cao Bang Tinh Bac Can Tinh Thai Nguyen Tinh Tuyen Quang Tinh Lang Son Tinh Ha Giang
14112124	各省・都市・特別区	各省・都市・特別区	各省・都市・特別区	各省・都市・特別区
112487 Tinh Lao Cai 505872 Tinh Phu Tho 563183 Tinh Vinh Phuc 520787 Tinh Bac Giang 523352 Tinh Bac Ninh	Tinh Lao Cai Tinh Phu Tho Tinh Vinh Phuc Tinh Bac Giang Tinh Bac Ninh	Tinh Lao Cai Tinh Phu Tho Tinh Vinh Phuc Tinh Bac Giang Tinh Bac Ninh	Tinh Lao Cai Tinh Phu Tho Tinh Vinh Phuc Tinh Bac Giang Tinh Bac Ninh	Tinh Lao Cai Tinh Phu Tho Tinh Vinh Phuc Tinh Bac Giang Tinh Bac Ninh
1441724 Tinh Hai Ninh 171428 Khu Dac Biet Hong Quoc 463244 Tinh Yen Bai 380563 Tinh Son Tay 882537 Tinh Ha Dong 480039 Tinh Ha Nam 1027358 Tinh Nam Dinh 459815 Tinh Ninh Binh 236041 Tinh Ha Binh 643576 Thanh pho Ha Noi 3692486 Thanh pho Hai Phong 442875 Tinh Kien An 1164763 Tinh Thai Binh 605539 Tinh Hung Yen 8942081 Tinh Hai Duong 1598261 Tinh Thanh Hoa 1221842 Tinh Ngu An 688349 Tinh Ha Tinh 342589 Tinh Quang Binh 65514 Khu Dac Biet Vinh Linh	Tinh Hai Ninh Khu Dac Biet Hong Quoc Tinh Yen Bai Tinh Son Tay Tinh Ha Dong Tinh Ha Nam Tinh Nam Dinh Tinh Ninh Binh Tinh Ha Binh Thanh pho Ha Noi Thanh pho Hai Phong Tinh Kien An Tinh Thai Binh Tinh Hung Yen Tinh Hai Duong Tinh Thanh Hoa Tinh Ngu An Tinh Ha Tinh Tinh Quang Binh Khu Dac Biet Vinh Linh	Tinh Quang Ninh Tinh Yen Bai Tinh Son Tay Tinh Ha Dong Tinh Ha Nam Tinh Nam Dinh Tinh Ninh Binh Tinh Ha Binh Thanh pho Ha Noi Thanh pho Hai Phong Tinh Kien An Tinh Thai Binh Tinh Hung Yen Tinh Hai Duong Tinh Thanh Hoa Tinh Ngu An Tinh Ha Tinh Tinh Quang Binh Khu Dac Biet Vinh Linh	Tinh Quang Ninh Tinh Yen Bai Tinh Son Tay Tinh Ha Dong Tinh Ha Nam Tinh Nam Dinh Tinh Ninh Binh Tinh Ha Binh Thanh pho Ha Noi Thanh pho Hai Phong Tinh Kien An Tinh Thai Binh Tinh Hung Yen Tinh Hai Duong Tinh Thanh Hoa Tinh Ngu An Tinh Ha Tinh Tinh Quang Binh Khu Dac Biet Vinh Linh	Tinh Quang Ninh Tinh Yen Bai Tinh Son Tay Tinh Ha Dong Tinh Ha Nam Tinh Nam Dinh Tinh Ninh Binh Tinh Ha Binh Thanh pho Ha Noi Thanh pho Hai Phong Tinh Kien An Tinh Thai Binh Tinh Hung Yen Tinh Hai Duong Tinh Thanh Hoa Tinh Ngu An Tinh Ha Tinh Tinh Quang Binh Khu Dac Biet Vinh Linh

(資料)Thong Tien Xe Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, CHINH PHU VIET NAM 1945-1988  
Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1989  
(注)1962年以降の行政単位は、上の欄が憲法上の行政単位であり、下の欄が経済単位である。実質的には後者の方が政治・経済面では重要であったと想え。

次に、県レベルと社レベルの行政単位について検討してみたい。この時期に行政単位数に変化を及ぼした要因として考えられるものは、人口の増加と、それを背景とした人口の移動である。北ベトナムではこの時期に人口増加を抑制するために計画出産運動が始まり、人口稠密な平野部から人口過疎の中原部・山岳部への移住政策も積極的に展開され始め、移住先の少数民族に対しては「定耕定居 (Dinh Canh Dinh Cu)」政策が採用され始めている。

筆者はこの時期については60年と64年の行政単位数を知りえただけである。したがって、資料的な制約もあるので全体像を明らかにすることはできない。ここでは101ページの表4を参照しつつ、60年と64年の間に生じた行政単位数の変化から読み取れることだけを指摘するに留めたい。

表4の中で、県レベルの行政単位は、1960年については「市社」と「県・州・郡」であり、1964年については「街区」、「市社」、「県」、「省直属都市」である。ベトナムでは英語で「市社」を Town、「県」、「郡」を District、「省直属都市」を City directly under the authority of province などと訳している。「州 (Chau)」は50年代に自治区を設置した際に、自治区住民が「州」という名称を常用していたので「県」という名称を使わなかつたためにできた行政単位である。また、「街区 (Khu Pho)」は64当時ハノイ市とハイフォン市の中心部にだけ使われていた県レベルの行政単位の呼称で、後に「郡 (Quan)」に改称されている。社レベルの行政単位は、「社」と「市鎮」である。英語では「社」を Commune、「市鎮」を Small town, Subtown と訳している。この他、社レベルに準ずる行政単位として後年になって「坊 (Phuong)」という呼称の行政単位が出現するが、これは英語で Ward, Subdistrict と訳している。

まず、県レベルの行政単位数をみると、北ベトナム全体では60年の283単位から、64年には11単位増えて294単位となっている。社レベルの行政単位数は、60年の5,739単位から、64年には146単位増えて5,875単位となっている。基本的には共産党的組織が強化されたといえるが、このような変化の中で地域的に特に注目されるのは、以下の2地域である。

第一は、越北自治区である。ここでは、県レベルで3単位、社レベルで70単位も行政単位が増えている。しかも、それが中国と国境を接する山岳部の Ha Giang 省というたった1つの省において生じたと言っても過言ではない。1961年から65年末

までの5年間で、平野部から105万人が山岳部、中原部へ移住し、北ベトナムの耕地面積の6分の1にあたる30万ヘクタールを開墾したと言われているが<sup>36</sup>、こうした政策的な人口移動がこの省に集中したのであろうか。この点については今後の検討課題としたいが、いずれにしても、このHa Giang省ではかなり党地方組織の指導力が向上したといえよう。

第二は、中部のThanh Hoa省とNghe An省である。両省が、社レベルの行政単位をそれぞれ25単位、あるいは32単位も急増させていることは、他の省に余り変化がない状況の中では注目せざるを得ない。60年から64年にかけてどの程度の人口増大があったかは統計がなく正確には分からぬが、当時の自然人口増加率が3%だとすれば、Thanh Hoa省で約20万人、Nghe An省で約15万人の人口増加となる。60年当時の1社平均の人口が3,200人強であったから、そのことをもって行政単位の増大を説明できそうにも思える。しかし、表4の「省・特別区」の欄を見れば明らかに県レベル、社レベルの双方とも行政単位数の合計が殆ど変化していない。それだけに両省における行政単位急増はやはり突出していると言えよう。隣接する省の一部併合も統計からは読み取れない。だとすれば、Thanh Hoa省とNghe An省は中原部や山岳部が省の30%前後を占めるだけに、移住政策の影響であった可能性もある。ただ、ここでは両省が多くの革命家や指導者を輩出しているだけに、この地域の政治風土も関係している可能性があることも念頭において、今後、検討していきたい。

尚、表4を見るとHa Noi市では行政単位数が県レベルで4単位、社レベルで62単位も急増している。従って、一見すると党地方組織の指導力向上を意味しているようにも思えるが、実際には地理的に拡大した結果であるにすぎないので注意を要する。これはHa Noi市に隣接するBac Ninh(Ha Bac)省、Vinh Phuc省、Ha Dong省などの行政単位の変化を見ることで推測できる。具体的には、Bac Ninh省の場合、1962年にBac Giang省と合併してHa Bac省となるが、60年当時の行政単位数と比べると県レベルでは3単位、社レベルでは28単位も減っている。また、同時期に、Vinh Phuc省では県レベルで1単位、社レベルで17単位、Ha Dong省でも県レベルで1単位、社レベルで23単位も減少している。このHa Noi市に隣接する3省の合計で県レベルが5単位、社レベルが68単位減少している。この事実がHa Noi市の

表4 北ベトナムにおける行政単位(60年と64年)

60年6月時点		64年6月時点	
2中央直轄市	2省・2自治区	2中央直轄市	2省・2自治区
人口(人)	市社県・州・郡	市社県・州・郡	市社県・州・郡
1455699	1	13	209
Tinh Pho Ha Noi	812576	0	43
Tinh Pho Hai Phong	392435	0	6
Tinh Kien An	422875	1	105
海北自治区	1268679	6	42
Tinh Cao Bang	274089	10	185
Tinh Lao Cai	262950	11	202
Tinh Bao Can	85984	5	114
Tinh Thai Nguyen	290255	7	149
Tinh Tuyen Quang	134206	5	161
Tinh Ha Giang	199229	1	93
タイ・メオ自治区	437552	0	18
省・特別区	12658425	26	177
Tinh Bac Ninh	520787	1	8
Tinh Bac Giang	523352	1	9
Tinh Hai Ninh	144721	7	79
Hon Quem (Khu Dao Biet)	114428	3	3
Tinh Vinh Phuc	533183	9	52
Tinh Phu Tho	5058772	2	11
Tinh Lao Cai	102497	1	5
Tinh Yen Bai	46324	1	153
Tinh Hung Yen	805539	1	9
Tinh Hai Duong	894208	12	265
Tinh Thai Binh	1184763	1	12
Tinh Son Tay	380563	6	105
Tinh Hoa Binh	238041	1	8
Tinh Ha Dong	882537	1	9
Tinh Ha Nam	480039	1	5
Tinh Nam Dinh	102358	1	9
Tinh Ninh Binh	459875	6	124
Tinh Thanh Hoa	1588261	1	20
Tinh Nho An	1221842	1	12
Tinh Ha Tinh	689349	1	8
Vinh Linh (Khu Dao Biet)	325263	1	5
	65514	0	23
全国	15816355	33	280

(資料) Tong Cuc Thong Ke 1961, Nha Xuat Ban Su That, 1962

Tong Cuc Thong Ke, So Lieu Thong Ke 1963, Nha Xuat Ban Su That, 1964

(注1) 60年6月時点の欄にあるTinh Kien Anは省であるが、64年版ではTinh Kien Anに吸収合併されているので、この欄に記載した。

(注2) 60年6月時点の統計で「市鎮」は資料では合計88となっていたが、表4では表に明記した数の合計61とした。

行政単位急増と関連していることはほぼ間違いあるまい。そうであるとすれば、上述の省レベル行政単位再編の中では、筆者が使用した資料には言及されておらず、見逃していた変化である。なお、同様のことが、Hai Ninh省・Hong Quang特別区(Quang Ninh省)とHai Duong省との間でも言えそうである。

## 第2項 ベトナム戦争終結以前の南ベトナム

本稿では、ベトナム共和国(旧サイゴン政権)の行政単位には言及しないので、最初にこの点を断つておきたい。また、この時期の行政単位についてはまとまった資料入手できなかつたので、断片的な記述から読み取れる全体像を紹介するだけに留めたい。

この時期の南ベトナムでは、1960年12月20日に南ベトナム民族解放戦線(Mat tran dan toc giao phong mien Nam Viet Nam。以下、解放戦線と略す)が設立され、69年には南ベトナム共和国臨時革命政府(Chinh Phu Cach Mang Lam Thoi Cong Hoa Mien Nam Viet Nam)が樹立され、これらの組織を中心に南ベトナムにおける民族民主主義革命が進められていった。両組織の設立・指導にはベトナム共産党が深く関与していたことは周知の通りである<sup>37</sup>。

60年末の時点で、南部(Nam Bo)では、社レベルより下位の村落レベル(Thon,Ap)の60%以上、タイグエン地方(Tay Nguyen)の人口の70%を「解放」していたという。

これら解放された地域では、人民代表大会を経て、旧サイゴン政権の権力機関に替わる自主管理人民委員会(Uy ban nhan dan tu quan)が選出されていた。この委員会は、「ベトナム共産党の指導によって、南ベトナムで組織された人民民主主義政権の最初の形態」であると言われるが、60年末には南ベトナムの全2,627社のうち1,373社で組織され、同委員会の下で土地改革も進められていた<sup>38</sup>。

一方、解放戦線はその樹立から1年後には、南ベトナムの中中部(Trung Trung Bo),南中部(Nam Trung Bo),東南部(Dong Nam Bo),西南部(Tay Nam Bo)の全4地域に、また、全41省・都市のうち38省およびサイゴン・ザディン特別区(Dac Khu Sai Gon-Gia Dinh)に解放戦線委員会(Uy ban Mat Tran Giao Phong)を誕生させるまでに成長した。そして、県レベルや社レベルでも南ベトナムほぼ全域に解放戦線委員会を形成した<sup>39</sup>。

そのような情勢の中で、自主管理人民委員会は解放委員会 (Uy Ban Giai Phong) と改称された。

1968年のテト攻勢のあと、解放戦線は初めて地方において革命人民委員会 (Uy ban nhan dan cach mang) を選出する選挙を組織した。委員会は解放戦線内の人民団体によって、あるいは地方人民代表大会や地方住民の直接選挙によって選出された。1969年9月までに、44省のうち34省で、6都市のうち4都市で省レベルの革命人民委員会が設立され、多くの市社、市鎮、そして全1,600社のうち1,300社でも革命人民委員会が設立された<sup>40</sup>。こうして、1968年以降、南ベトナムでは省レベルから社レベルまで革命政権が形成され、革命人民委員会は、自主管理人民委員会と解放委員会を受け継ぎ発展させたものとなった<sup>41</sup>。

その後、1968年6月6日—8日に南ベトナム国民代表大会が開催され、臨時革命政府の樹立を基本決議した。臨時革命政府が樹立されてからは、71年初頭までには上述の4つの地域に政府代理委員会が設立され、革命人民委員会も44省、6都市で設立され、182県、1,500の社で設立されたという<sup>42</sup>。

以上の断片的な記述から、ベトナム戦争終結以前の南ベトナムでは行政単位が4つの階層構造になっていたことが分かる。第1の階層では南ベトナムが4つに分けられ、省レベルに相当する第2の階層では61年時点で41省・都市に、69年時点では44省、6都市に分けられていた。第3の階層が県レベルである。県レベルの行政単位総数は分からぬが、少なくとも71年には182県あった。第4の階層である社レベルでは60年末の段階で2,627社に、1969年段階では1,600社に分けられていたようである。

省レベルについては、後述のように76年の南北統一直前には39省6都市に分割されているから、69年以降にも再編されたようである。社レベルでは上述のように9年間に1,000社も減少したことになるが、数字自体の信憑性が問われる<sup>43</sup>。ただ、多く見積もっても2,627社であり、表4で見た60年の北ベトナムにおける行政単位数5,739社と比べても3,000社以上少ないことは注目に値する。

## 第2節 南北ベトナム統一前後

次に南部解放後の統一を控えた段階での行政単位の変遷を見てみたい。

1975年4月30日、南ベトナムのサイゴン政権は崩壊した。以後、ベトナムでは20年余に亘り分断されてきた南北ベトナムの統一に向け、行政単位をどうするかが当面の課題として浮上した。具体的には南北ベトナムを代表する政府同士である南ベトナム共和国臨時革命政府とベトナム民主共和国政府との間で、75年11月15—21日に国家面でのベトナム統一問題について話し合う政治協商会議が開催され、全国で総選挙を行うことを決定すると、両政府は直ちに統一に向けてそれぞれの行政単位を再編することになった。

まず、北ベトナムでは1975年12月22日—27日(第5期第2次国会)において行政単位の区(Khu)レベルを廃止し、自治区(Khu Tu Tri)レベルに関する憲法の諸規定をすべて廃止すること、そして、26単位あった省レベルの各行政単位のうち15単位を7単位に再編すること、Quang Binh省とVinh Linh区という2つの単位を将来南ベトナムの行政単位と共に1つの単位とすること、などを承認した(12月27日付国会決議)。ここでいう、区レベルとは、特別区(Khu dac biet)のことであり、1962年に制定された「各級人民評議会および各級人民委員会の組織法」第1条の中で「現在、Hong Quang区・Vinh Linh区は省と見なされる」と規定されていた2つの「区」をさす<sup>4</sup>。また、自治区レベルとはベトバック(越北)自治区とタイバック(西北)自治区のことである<sup>45</sup>。省レベルの再編に関する決議の具体的な内容は次の通りである。

Cao Bang省とLang Son省を合併して、Cao Lang省を新設

Tuyen Quang省とHa Giang省を合併して、Ha Tuyen省を新設

Ha Tay省とHoa Binh省を合併して、Ha Son Binh省を新設

Nam Ha省とNinh Binh省を合併して、Ha Nam Ninh省を新設

Nghe An省とHa Tinh省を合併して、Nghe Tinh省を新設

Yen Bai省とLao Cai省とNghia Lo省(但し、Bac Yen県とPhu Yen県は除く)を合併して、Hoang Lien Son省を新設

Nghia Lo省のBac Yen県とPhu Yen県をSon La省に吸収合併

北ベトナムのQuang Binh省とVinh Linh区を南ベトナムのQuang Tri省とThua Thien省に合併することについてベトナム民主共和国政府に南ベトナム共和国臨時革命政府と交渉することを委任<sup>46</sup>。

他方、南ベトナムでは1976年2月、南ベトナム共和国臨時革命政府が北ベトナム

と同様に区(khu)という行政単位の設置を廃止し、省レベルの行政単位の大半を合併する旨を示した議定を出した。そして、この議定により、従来の39省6都市を20省(tinh)1都市(thanh pho)に再編することが明示された。具体的な再編内容は以下の通りである。

1都市とは Ho Chi Minh 市、20省とは以下の各省である(括弧内が合併以前の省及び都市の名称である)。

Binh Tri Thien 省(Quang Binh 省, Quang Tri 省, Thua Thuen 省および Hue 市)

Quang Nam-Da Nang 省(Quang Nam 省, Da Nang 市)

Nghia Binh 省(Quang Ngai 省, Binh Dinh 省)

Phu Khanh 省(Phu Yen 省, Khanh Hoa 省)

Gia Lai-Kon Tum 省(Gia Lai 省, Kon Tum 省)

Dac Lac 省(Dac Lac 省, Quang Duc 省)

Thuan Hai 省(Ninh Thuan 省, Binh Thuan 省, Binh Tuy 省)

Lam Dong 省(Tuyen Duc 省, Lam Dong 省、Da Lat 市)

Dong Nai 省(Ba Ria 省, Long Khanh 省, Bien Hoa 省)

Song Be 省(Thu Dau Mot 省, Binh Phuoc 省)

Long An 省(Long An 省, Kien Tuong 省)

Tien Giang 省(My Tho 省, Go Cong 省, My Tho 市)

Cuu Long 省(Vinh Long 省, Tra Vinh 省)

Hau Giang 省(Can Tho 省, Soc Trang 省, Can Tho 市)

Dong Thap 省(Sa Dec 省、Kien Phong 省)

An Giang 省(Long Chau Ha 省の若干の県, Long Chau Tien 省の 2 つの県, Sa Dec 省の 1 つの県, An Giang 省)

Kien Giang 省(Rach Gia 省, Long Chau Ha 省の 3 つの県)

Minh Hai 省(Ca Mau 省, Bac Lieu 省)

Tay Ninh 省

Ben Tre 省<sup>47</sup>。

このようにして総選挙への準備がすすめられ、全国統一のための総選挙が76年4月25日に実施され、統一ベトナムの国会代表が選出された。そして、2カ月後の6

月24日—7月3日に国会が開催され、同国会を第6期第1次国会とすること、国名をベトナム社会主義共和国と改称することなどが決議された。新生ベトナムはベトナム民主共和国を正式に継承する38省・都市（3中央直属都市、35中央直属省）からなる国家として出発することになった<sup>48</sup>。この国会では正式にサイゴン・ザディン市(Thanh Pho Sai Gon-Gia Dinh)をホーチミン市(Thanh Pho Ho Chi Minh)と改称することも決定された<sup>49</sup>。

108ページの表5には、統一ベトナムの各省・都市の名称と人口、面積、人口密度、県レベルの行政単位数を示している。ここでは南北統一が北ベトナムと南ベトナムというほぼ同じ面積、人口をもつ2つの地域の統一であったことを確認した上で、いま少し、表5を参照しつつ行政単位の変遷に言及してみたい。

まず、省レベルの再編では、再編の基本的な性格を抑えておくことが重要であろう。なぜ、新生ベトナムは38省・都市であったのであろうか。2つの点を指摘しておきたい。

一つは、単位数の上で南北のバランスをとることが前提であったということである。ベトナムでは統一後、旧南ベトナムの一部の省を含むBinh Tri Thien省を北部に入れて表5のように北部（北ベトナム）と南部（南ベトナム）を分けるようになつたが、この区分に従えば、北部を2中央直属都市・16省、南部を1中央直属都市・19省に再編したことになる。人口、面積、そして何よりも統一（選挙）を円滑に行うための南ベトナムへの配慮という側面もあったであろう。

しかし、このような配慮を考えたとしても、なぜ38省・都市なのは説明できない。筆者は、再編が北ベトナムにおける60年代における省再編を引き継ぎ、発展させる方向で考えられたのではないかと推測する。これが、第二点目として指摘したい点である。北ベトナムでは、統一前、省が経済計画の一つの単位と位置付けられていたが、当時の指導者は当然のように南ベトナムでも省をそのような単位として位置付けたと思われる。それは、南ベトナムにおいて「社会主义革命」段階へ直ちに入つていったことからも窺える。従つて、人材不足は甚だしかつたであろう。統一前の北ベトナムの行政区分は表3で示したように経済計画の単位としては2中央直属都市・23省・1特別区である。しかも、ベトナム戦争の影響もあって経済管理の実務を経験した者は少ない。それだけに、実務経験者を北ベトナムから南ベトナムへ移動させる必要があった。

ムへ送り込むにしても、南ベトナムの45省・都市を前提として新生ベトナムの行政区分を考えることはできなかつたのではないかと考える。南部解放時のベトナム共産党の党員数は南北合わせて147万8,046人であり、そのうち南の党組織が管理していたのは、その1割にも満たない13万154人に過ぎなかつたと言う<sup>50</sup>。その結果、南ベトナムにおける省レベルの行政単位の変化が非常に大きくなつたのであろう。これは、早期統一を前提にする限り、ベトナム共産党の指導者にとって見れば「現実的」な政策であったが、南ベトナムの共産党地方組織やその支持団体にはこれまでの活動基盤を大きく変更しなければならない「非現実的」な政策であったのではないかであろうか。今後、実際にどのような人物たちが再編された省・都市の指導者となり、また、経済管理の実務を担つたのかを明らかにしなければ明確にはならないが、南ベトナムの全ての行政単位が併合されていることから判断して、この省レベルの再編には党地方組織は殆ど党中央に対して影響力を持てなかつたように思われる。

次に、南ベトナムにおける県レベルの行政単位数であるが、筆者自身は表5の作成に使用したベトナム統計総局の資料によって初めて77年段階の単位数が194であることを確認できた。その数が北ベトナムの272に比べるとかなり少ないことが分かる。表5の Binh Tri Thien 省には南ベトナムに属していた省も入っているのでその分を差し引かなければ正確に比較はできないが、それでも60以上の差はあろう。前節で述べた社レベルの南北格差が実態に近いものとすれば、ベトナム統一当時は県レベル以下の行政単位の南北格差は相当に大きかつたと言えそうである。

最後に、64年から77年までの北ベトナムにおける県レベルの行政単位の変化について触れたい。北ベトナム全体では64年時点で294単位あった。しかし、77年時点では266単位程度しかない<sup>51</sup>。60年から64年にかけては11単位増えていたのに、64年から77年にかけては30単位近くも減少している。77年の省・都市名で言えば、Vinh Phu 省、Ha Bac 省、Hai Hung 省、Thai Binh 省、Ha Nam Ninh 省など地域的には主に紅河デルタおよびハノイ隣接の省を中心に減少しているようである。上述の各省は Ha Bac 省、Thai Binh 省を除き68年以降に合併してできた省である。しかし、いつ、どのような理由で減少したのかは不明であり、その究明も今後の課題としたい。

表5 ベトナム統一時点の面積、人口、人口密度、行政単位

各省・都市別人口	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口(千人)	人口密度 (人/Km <sup>2</sup> )	県レベルの行政単位(77年10月31日現在)					
				市社	市鎮	県	街区	郡	省直轄都市
省・都市名		1976年2月5日現在							
全國	329468	47149.9	143	55	4	375	7	15	10
北部	168005	24098.8	147	30	2	228	7	0	5
北部の中原部・山岳部	99075	7383.8	75	18	0	108	0	0	2
Ha Tuyen	13519	688.4	51	2		13			
Gao Lang	13781	843.9	61	3		18			
Lai Chau	17408	285.8	15	1		7			
Hoang Lien Son	14125	677.2	48	4		16			
Bac Thai	8615	752.8	87			12			1
Son La	14656	410.1	28	1		9			
Quang Ninh	7076	701.8	99	3		10			
Vinh Phu	5187	1579.5	305	2		9			
Ha Bac	4708	1468.2	311	2		14			
紅河デルタ	16364	10598.7	648	8	0	68	7	0	1
Hanoi	507	1443.5	2418			4	4		
Hai Phong	1515	1190.9	788	2		6	3		
Ha Son Binh	6860	2041.6	298	3		21			
Hai Hung	2528	1928.9	784	2		18			
Thai Binh	1344	1416.2	1054	1		7			
Ha Nam Ninh	3522	2574.8	731			14			1
北部4区	52568	6718.5	128	4	2	52	0	0	2
Thanh Hoa	11138	2282.1	203	1	2	17			
Nghe Tinh	22380	2704.6	121	1		25			1
Binh Tri Thien	19048	1751.8	92	2		10			
南部	161461	22451.1	139	25	2	147	0	15	5
中部沿岸地域	46698	5108.8	109	3	0	41	0	3	1
Quang Nam-De Nang	11376	1414.4	124	1		12		3	
Nghia Binh	14700	1789.1	122	1		16			
Phu Khanh	9820	1088.2	111			6			1
Thuan Hai	11000	836.9	78	1		7			
タイグエン地方	46780	1180.8	25	7	0	15	0	0	1
Gia Lai-Kon Tum	18480	465.0	25	2		8			
Dac Lac	18300	372.7	20	1		7			
Lam Dong	10000	343.1	34	4					1
東南部	27575	5908.1	214	3	0	27	0	12	1
Ho Chi Minh	1845	3460.5	1876			5		12	
Song Be	9500	581.4	59	1		6			
Tay Ninh	4100	625.9	153	1		7			
Dong Nai	12130	1260.3	104	1		9			1
メコンデルタ	40410	10255.6	254	12	2	64	0	0	2
Long An	5100	828.8	183	1		7			
Dong Thap	3120	991.3	318	1	2	5			
An Giang	4140	1381.7	329	2		6			
Tien Giang	2350	1137.2	484			5			1
Ben Tre	2400	932.0	388	1		7			
Cuu Long	4200	1319.1	314	2		8			
Hau Giang	5100	1870.4	367	2		12			1
Kien Giang	6000	834.0	139	1		8			
Minh Hai	6000	981.1	123	2		6			

(資料) Hoc Tap, 7-1978, tr.88.

Tong Cuc Thong Ke, Dauh Muc Phan Nganh Kinh Te Quoc Dan, Co Quan, Tinh Thanh, Huyen Va Dan Tac, 1977

(注1)この時期には各省・都市が7つに大きく地域区分されていたので、その区分に従って各省・都市を記載した。

(注2)Hau Giangの人口密度は原文では366であったが小数点以下四捨五入すると367となる。

(注3)行政単位の欄にある「市鎮」は省直轄の市鎮であり、県レベルの行政単位である。60年書法の社レベルの「市鎮」とは異なるようである。

112ページの表6は北ベトナムにおいて省レベルの行政単位が68年1月から89年5月までにどのように変遷してきたのかを示した表であり、113ページの表7は南ベトナムにおいて省レベルの行政単位が76年2月から89年6月までにどのように変遷してきたのかを示した表である。どちらも本節で考察した統一直前から統一までの変遷過程が分かる表である。また、どちらの表にも第1章で考察した46年段階の12区の下位区分にあった地名を示している。

表6と表7を比較すると、すでに指摘した南北統一による変動の大きさの違いがひと目で再確認できるであろう。その上で、ここでは今ひとつ興味深い点に触れておきたい。それは、各省レベルの名称の変遷についてである。北ベトナムでは46年から統一まで、省レベルでの合併がない場合には同じ名称が用い続けられ、合併する場合にはそれぞれの省名の一部を使って新しい名称が決められている。それに対して、南ベトナムでは、46年から75年2月までは、46年以降に新設された行政単位を除けば北ベトナムと同様に同じ名称が用いられていたが、南北統一の際に合併された時には、合併された省名の一部を使って新しい名称が決められるだけでなく、全く新しい名称も用いられている。特のメコンデルタ地域の各省には全く新しい名称がつけられたケースが多い。誰の発案によって、なぜこのような名称が付けられたのか、ある意味では1945年以降の歴史から切り離された異空間の創出のようにも感じられる。

### 第3節 南北統一直後

本章の最後に、79年5月までを統一直後として、この時期の行政単位の変遷を見ていきたい。

上述の統一国会では、新憲法が定められるまで、ベトナム社会主義共和国はベトナム民主共和国の1960年憲法に基づき組織し、活動することが決議され、同時に、地方の行政単位を

－省、中央直属都市

－県、街区(Khu Pho)、郡、省直属都市、省直属市社

－社、およびそれに準ずる級

に分け、上記の各行政単位には全て人民評議会とその執行機関である人民委員会

表6 省レベルの行政区分の変化(北ベトナム 1968年-1979年)

46年11月時点	68年1月-75年12月	75年12月-78年12月	78年12月-79年5月	79年5月-89年6月
12行政区・更区69省・都市		3都市・35省	3都市・36省	3都市・40省・1特別区
6・5行政区・軍区34省・都市	2都市・2自治区・20省	2都市16省	2都市・17省	2都市・17省
		北部の中原部・山岳部		
Ha Giang	Tinh Ha Giang			
Tuyen Quang	Tinh Tuyen Quang	Tinh Ha Tuyen	Tinh Ha Tuyen	Tinh Ha Tuyen
Cao Bang	Tinh Cao Bang		Tinh Cao Bang	Tinh Cao Bang
Lang Son	Tinh Lang Son	Tinh Cao Lang	Tinh Lang Son	Tinh Lang Son
Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau
	Tinh Nghia Lo(1)			
Yen Bai	Tinh Yen Bai			
Laos Cai	Tinh Laos Cai	Tinh Hoang Lien Son	Tinh Hoang Lien Son	Tinh Hoang Lien Son
Bac Kan				
Thai Nguyen	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai
	Tinh Nghia Lo(2)			
Son La	Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La
Hai Ninh				
Hon Gai				
Quang Yen	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh
Phu Tho				
Vinh Yen				
Phuc Yen	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu
Bac Giang				
Bac Ninh	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac
	紅河デルタ			
Ha Noi	Thanh pho Ha Noi	Thanh pho Ha Noi	Thanh pho Ha Noi	Thanh pho Ha Noi
Hai Phong				
Kien An	Thanh pho Hai Phong	Thanh pho Hai Phong	Thanh pho Hai Phong	Thanh pho Hai Phong
Son Tay				
Ha Dong	Tinh Ha Tay			
Hoa Binh	Tinh Hoa Binh	Tinh Ha Son Binh	Tinh Ha Son Binh	Tinh Ha Son Binh
Hung Yen				
Hai Duong	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung
Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh
Ha Nam				
Nam Dinh	Tinh Nam Ha			
Ninh Binh	Tinh Ninh Binh	Tinh Ha Nam Ninh	Tinh Ha Nam Ninh	Tinh Ha Nam Ninh
	旧第4区			
Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa
Nghe An	Tinh Nghe An			
Ha Tinh	Tinh Ha Tinh	Tinh Nghe Tinh	Tinh Nghe Tinh	Tinh Nghe Tinh
Quang Binh	Tinh Quang Binh			
	Khu Dac Biet Vinh Linh			
(Quang Tri)	Quang Tri			
(Thua Thien)	Thua Thien	Tinh Binh Tri Thien	Tinh Binh Tri Thien	Tinh Binh Tri Thien

(資料)Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, Chinh Phu Viet Nam 1945-1998 ,Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia,1999.

(注1)46年11月時点の欄にあるQuang TriとThua Thienは、54年以降、南ベトナムに属するので( )に入れている。

(注2)68年1月-75年12月までの欄にあるTinh Nghia Loは71年12月に2つの新しい省に分割・吸収されたので(1)(2)としている。

(注3)南北両ベトナムの統一は1976年7月に実現した。統一後、ベトナムでは90年代半ばまで全国を7つに地域区分していたので、この表ではその7区分に従って各省・都市を配列した。

表7 省レベルの行政単位の変化(南ベトナム 1968年-1979年)

	76年2月時点	76年2月-78年12月	78年12月-79年5月	79年5月-89年6月
12行政区・東区、59省・都市		3都市・35省	3都市・36省	3都市・40省・1特別区
5・6行政区・東区、35省・都市	6都市・39省	1都市・19省	1都市・19省	1都市・19省・1特別区
		旧第4区		
(Quang Binh)				
Quang Tri	(Khu Dac Biet Vinh Linh)			
Thanh Pho Hue	Tinh Quang Tri			
Thua Thien	Tinh Thua Thien	Tinh Binh Tri Thien	Tinh Binh Tri Thien	Tinh Binh Tri Thien
		中部沿岸地域		
Thanh Pho Da Nang				
Quang Nam	Tinh Quang Nam	Tinh Quang Nam - Da Nang	Tinh Quang Nam - Da Nang	Tinh Quang Nam - Da Nang
Quang Ngai	Tinh Quang Ngai			
Binh Dinh	Tinh Binh Dinh	Tinh Nghia Binh	Tinh Nghia Binh	Tinh Nghia Binh
Phu Yen	Tinh Phu Yen			
Khanh Hoa	Tinh Khanh Hoa	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh
Ninh Thuan	Tinh Ninh Thuan			
	Tinh Binh Tuy			
Binh Thuan	Tinh Binh Thuan	Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan Hai
		タイゲン地方		
Gong Tum	Tinh Kon Tum			
Gia Lai	Tinh Gia Lai	Tinh Gia Lai - Kon Tum	Tinh Gia Lai - Kon Tum	Tinh Gia Lai - Kon Tum
Dec Lac	Tinh Dec Lac	Tinh Dec Lac	Tinh Dec Lac	Tinh Dec Lac
Dong Nai Thuong	Tinh Tuyen Duc			
Lam Vien	Tinh Lam Dong	Tinh Lam Dong	Tinh Lam Dong	Tinh Lam Dong
		東南部		
Cho Lon				
Sai Gon				
Gia Dinh	Thanh Pho Sai Gon - Gia Dinh	Thanh pho Ho Chi Minh	Thanh pho Ho Chi Minh	Thanh pho Ho Chi Minh
	Tinh Binh Phuoc			
Thu Dau Mot	Tinh Thu Dau Mot	Tinh Song Be	Tinh Song Be	Tinh Song Be
Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh
	Tinh Long Khanh			
Bien Hoa	Tinh Bien Hoa			
Ba Ria	Tinh Ba Ria	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai
		メンデルタ		
Tan An	Tinh Long An			
	Tinh Kien Giang	Tinh Long An	Tinh Long An	Tinh Long An
Sa Dec	Tinh Sa Dec(1)			
	Tinh Kien Phong	Tinh Dong Thap	Tinh Dong Thap	Tinh Dong Thap
	Tinh An Giang			
Long Xuyen	Tinh Se Dec(2)			
	Tinh Long Chau Ha(1)			
Chau Doc	Tinh Long Chau Tien	Tinh An Giang	Tinh An Giang	Tinh An Giang
Go Cong	Tinh Go Cong			
	Thanh Pho My Tho			
My Tho	Tinh My Tho	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang
Vinh Long	Tinh Vinh Long			
Tra Vinh	Tinh Tra Vinh	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long
Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre
Rach Gia	Tinh Rach Gia			
Ha Tien	Tinh Long Chau Ha(2)	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang
	Thanh Pho Can Tho			
Can Tho	Tinh Can Tho			
Soc Trang	Tinh Soc Trang	Tinh Hau Giang	Tinh Hau Giang	Tinh Hau Giang
Bac Lieu	Tinh Bac Lieu			
	Tinh Ca Mau	Tinh Minh Hai	Tinh Minh Hai	Tinh Minh Hai

(資料)Thong Tan Xe Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, Chinh Phu Viet Nam 1945-1998 ,Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia,1999.

(注1)46年11月時点の欄にあるQuang Binhと76年2月時点の欄にあるKhu Dac Biet Vinh Linhは北ベトナムに属するので( )に入れている。

(注2)76年2月までの欄にあるTinh Se DecとTinh Long Chau Haは76年2月に2つの新しい省に分割、吸収されたので(1)(2)としている。

(注3)76年2月時点の欄にあるように、この時点では南ベトナムが6都市・39省に区分されているということは、本文で触れている1968年時点の

6都市・44省から変更があったことを意味する。

(注4)南北両ベトナムの統一は1976年7月に実現した。統一後、ベトナムでは90年代半ばまで全国を7つに地域区分していたので、

この表ではその7区分に従って各省・都市を配列した。

を設置する決議を行っている。同決議は、北ベトナムで統一前に決定された「区」「自治区」の廃止という内容を含んでいたが、地方レベルが3つ階層構造であること、権力機関の設置方法がほぼ同じであることなどから、基本的には60年憲法と76年2月までの動向を反映した決議と見てよいであろう<sup>52</sup>。

この時期の行政単位の変遷は、統一後の微調整が行われた点に特徴がある。

統一国会から3ヶ月も経っていない76年9月16日に、政府は、Lam Dong省の Da Lat を市(Thanh Pho)とすること、Con Son島(Dao Con Son)に Con Son 県を設けて Ho Chi Minh 市に帰属させること、人口1,000人前後の島には末端の行政単位である社(Xa)を設けることができるとすること、などを定めた議定を出し、その一ヶ月後には、首相が Con Son 島を Hau Giang 省に帰属を変更させる決定を出している<sup>53</sup>。

また、省レベルの再編も行われ、1978年12月29日、第4期第4次国会において、Cao Lang省を元の Cao Bang省と Lang Son省に分割することを決議し、半年後の第6期第9次国会(1979年5月28日—30日)では Dong Nai省の Chau Thanh 県 Long Son 社と Hau Giang省の Con Dao 県から成る Vung Tau - Con Dao 特別区(Dac Khu)を新設した。これらの省レベルの再編は、前者については78年から顕在化する中国との関係悪化、後者についてはソ連による援助の下で開始された石油開発と何らかの関連性があると思われる。この再編によって、ベトナムは3中央直属都市、36中央直属省、1特別区を有する国家となり<sup>54</sup>、これ以後、80年憲法の下での長い「安定期」を迎えることになる。

県レベル全体の変遷については、表5と119ページ表8を比較すると、77年から79年の間にその単位数が全国で466単位から472単位へと6単位増大したことが分かる。しかし、北ベトナムについては前節で見たように64年からの減少傾向が続いており、272単位から262単位へと10単位も減少している。このうち中国と国境を接する Cao Lang省(79年には Cao Bang省、Lang Son省となっている)と Hoang Lien Son省の2省だけで5単位も減少しており、中国との関係悪化が県レベルにまで影響したものと思われる。また、紅河デルタも64年から77年の傾向を引き継ぎ4単位減らしているが、この時期の減少理由も定かではない。他方、南ベトナムでは194単位から210単位へと16単位も増えている。目立つのはタイグエン地方で4単位、メコンデルタで9単位が増大していることである。いずれの地域も第2次五カ年計画

(1976年—80年)で示されていた移住政策の移住先として重視されていた地域であり、その政策の反映であると思われる<sup>55</sup>。

以上、第2章では60年憲法の下での行政単位の変遷を3つの時期に分けて考察してきた。その結果、この時期全体を通してみると、行政単位の変化に最も大きな影響を与えたのは、経済建設における省レベルの位置付けの変化と、政府主導で行われた移住政策の実施の2つであったようと思われる。省レベルの位置付けの変化は、省レベルの「合併」を促した。そして、県レベルの「合併」(結果としての行政単位の減少)をも促した可能性がある。また、移住政策は県レベルの行政単位の増大をもたらしたと思われる。

ベトナム戦争は、北ベトナムにおいては、省レベルの位置付けの変化に伴う省レベルの「合併」を促進する方向に作用をした。しかし、平野部での労働力不足をもたらし、移住政策を停滞させて県レベルの行政単位増大を抑制する方向で作用したと推測される。そして、南ベトナムにおいては、省レベルを超える安定した支配地域を形成できなかつたがゆえに省の合併自体を南北統一時点まで遅らせる方向で作用した。

また、ベトナムの統一は、北ベトナムにおける社会主义革命の経験を南ベトナムにも適用しようとしたこともあり、省レベルの「合併」を促進した。また、全国範囲で積極的な移住政策を実施する条件を生み出したために南ベトナムにおける県レベルの行政単位増大をもたらした。しかし、統一直後の中越関係の悪化とソ越関係の緊密化は、2つの要因とは別の次元で、省レベルと県レベルにおける行政単位の変動も生むことになったようである。

このように見てみると、省レベルにおいては共産党地方組織の指導力(影響力)は党中央に対して、北ベトナムでも南ベトナムでも殆ど發揮されなかつた時代のように思われる。それは、ベトナム戦争、南北統一、「カンボジア問題」の発生といった内外の重要な問題が党中央の指導を強めさせる要因になったからである。

こうした中で、県レベルにおいては、南ベトナムでタイグエン地方やメコンデルタで行政単位が増大した。これが、北ベトナムからの移住者を中心とした共産党地方組織の「移植」なのか、もともと地元で活動していた地方組織の「成長」によるものかは分からぬが、共産党の地方組織が強化されていったとの評価はできよう。

### 第3章 80年憲法・92年憲法と行政単位の変遷

80年憲法は、ベトナムが南北統一を達成して、全国範囲で社会主義革命の段階に入った時点で制定された憲法である。同じ社会主義憲法でも南ベトナムが民族民主主義革命の段階にあり、「南部を考慮」しつつ制定された60年憲法とは制定時の環境が全く異なっている。また、60年憲法が当時のホーチミン国家主席の意向を強く反映した憲法であったのに対し、80年憲法はホーチミンの後を継いだレ・ズアン書記長の路線が明確に反映された憲法である。さらに、南北統一以降に顕在化した中国、カンボジア(ポル・ポト政権)との関係悪化とそれにともなうソ連との緊密な関係を反映した憲法でもあった。

また、92年憲法はレ・ズアン死亡後の80年代後半から始まるいわゆるドイモイ(刷新)路線を反映した憲法である。80年憲法と比べると、外交路線、経済路線の変化が如実に示されている。

しかし、80年憲法、92年憲法、そのどちらの憲法の下でも、地方の行政単位は3つの階層構造に規定され、全ての行政単位に人民評議会と人民委員会の設置が認められており、この点では、60年憲法下のベトナムとも大差はない。

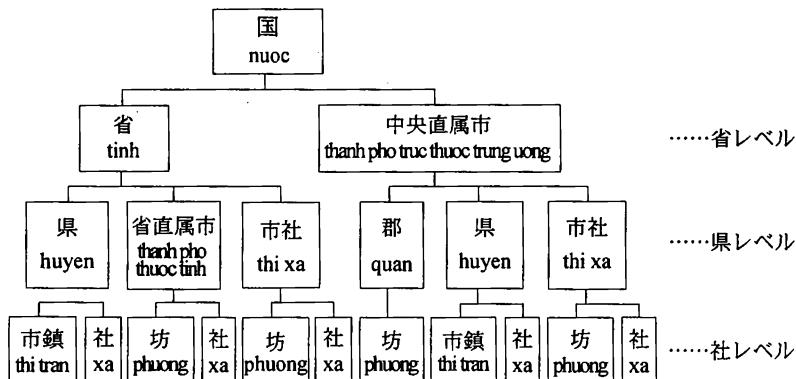
まず、80年憲法であるが、第9章「人民評議会と人民委員会」の第113条で「ベトナム社会主義共和国の行政単位は、以下のように区分される。国(Nuoc)を省(Tinh)、中央直属都市(Thanh Pho Truc Thuoc Trung Uong)、これに準ずる行政単位に分ける。

省を県(Huyen)、省直属都市(Thanh Pho Thuoc Tinh)、市社(Thi Xa)に分け、中央直属都市を郡(Quan)、県(Huyen)、市社(Thi Xa)に分ける。県を社(Xa)、市鎮(Thi Tran)に分け、省直属都市と市社(Thi Xa)を坊(Phuong)、社(Xa)に分け、郡(Quan)を坊(Phuong)に分ける。以上の行政単位にはすべて人民議会と人民委員会を設置する」と規定している<sup>56</sup>。

これは、92年憲法第9章「人民評議会と人民委員会」の第118条「ベトナム社会主義共和国の行政単位は、以下のように区分される。国(Nuoc)を省(Tinh)、中央直轄市(Thanh Pho Truc Thuoc Trung Uong)に分ける。省を県(Huyen)、省直属都市(Thanh Pho Thuoc Tinh)、市社(Thi Xa)に分け、中央直属都市を郡(Quan)、県(Huyen)、市社(Thi Xa)に分ける。県を社(Xa)、市鎮(Thi Tran)に分け、省直属都市と市社(Thi Xa)を坊(Phuong)、社(Xa)に分け、郡(Quan)を坊(Phuong)に分ける。各行政単位における人民

評議会、人民委員会の設置は法律の規定による」<sup>57</sup>という規定とほとんど同じ内容である<sup>58</sup>。94年に制定された「人民評議会・人民委員会組織法」の規定では、その第4条で上記の行政単位全てに人民評議会及び人民委員会の設置を認めているから、全く同じ内容であるといつても過言ではない。

図2 92年憲法下の行政単位



(注) 92年憲法第118条に基づいて作図。

ここで敢えて3つの憲法の違いを述べようとすれば、次のことが挙げられよう。60年憲法では省レベルの行政単位として「自治区(Khu Tu Tri)」があったが、80年憲法ではこれに替わって省レベルに「準する行政単位」という文言が出てくる。この文言に該当する行政単位であったのは「特別区(Dac Khu)」であり、実際に特別区が設置されたのは80年憲法制定前の79年に新設された Vung Tau-Con Dao 特別区だけであった。92年憲法では、この特別区も省レベル再編によりすでに無くなっていた為に、このような文言もなくなっている。また、80年憲法から社レベルにおいて「坊(Phuong)」という呼称の行政単位が新たに設けられている。これは英語で Ward と訳されていることからも分かるように都市部の末端行政単位を示す言葉であり、ベトナムにおいて徐々に都市化が進んで来たことを行政単位の呼称に反映させたものと思われる。

本章では、以上のように80年憲法と92年憲法の類似性を確認した上で、80年以降

のベトナムを「カンボジア問題」の国内的解決以前と以後の2つに時期区分して、行政単位の変遷を論じていきたい。「カンボジア問題」は、一般にベトナムがカンボジアに軍隊を進駐させた1978年12月に発生し、91年10月の「カンボジア問題」に関するパリ和平協定締結によって終結したと言われている。この「カンボジア問題」発生以来、ベトナムはソ連の支援を受けつつ、インドシナ三国(ベトナム、ラオス、カンボジア)における排他的な指導権を確保しようとしていた。しかし、80年代後半になると、ベトナムを支援してきたソ連自身の変化に促され、カンボジアからの軍の完全撤退を決意し、88年には従来のソ連との「全面的協力関係」を基本とした外交路線の変更を内外に示すべく、80年憲法を修正するに至る。そして、89年9月にはカンボジアからの自国軍の撤退完了宣言を発表する。本稿でいう「カンボジア問題」の国内的解決とは概ねこのようなことを指している。筆者が本稿でこのような時代区分をしたのは、言うまでもなくこのようなベトナムの決意がドイモイ路線を定着させ、その結果が行政単位の変化に最も大きな影響を与えていたと考えたからである。

### 第1節 「カンボジア問題」の国内的解決以前

本節でも、まず、省レベルの検討から始めたい。この時期の特徴は、省レベルの行政単位同士の合併や分割が79年5月から89年6月まで長期にわたり全くなかったことである。これは、ベトナムの現代史においては稀に見る「安定期」であったことを示している。では何故、省レベルの合併や分割が無かったのであろうか。筆者はここで2つの要因を指摘しておきたい。

一つは、経済計画における省の位置付けに根本的な変化が見られなかったということである。80年代前半にベトナムが抱えていた経済問題とは、計画どおりに資材の供給ができず、それを如何に確保するのかという問題であり、「計画」という枠組み自体に変更は無かった。また、80年代後半に入って従来の「計画経済」に限界を感じ始めてからも、ベトナム自身が自国をめぐる国際環境に見通しを立てられず、しかも、88年前半までは自ら始めた経済改革による経済混乱の收拾に翻弄されていたために、長期的な展望にたった省レベルの位置付けについて考える余裕さえなかつた。

今ひとつは、各省・都市自身にも再編を望む姿勢が乏しかったことである。各省・都市は国家中央の経済統制が依然として強かった80年代前半には、計画目標を達成するためには国家中央に依存せざるを得なかったのであり、依存できない場合には必要に応じて中央からの権限移譲を獲得することに关心を寄せていた。80年代後半に入っても87年頃には、まだ、省レベルの再編による利益を見通せなかつたように思われる。

次に、このような省レベルの「安定期」に県レベルと社レベルではどのような変化が生じていたのかを表8と124ページの表9を参照しながら検討したい。

表8と表9に記入している79年の行政単位数は1979年6月30日時点のものであるから、これらの表は省レベルの再編が全く無かつたことを前提に見ることができ。従って、各県・社レベルの行政単位数の変化が容易に比較できる。

まず、県レベルについて検討する。

表8に示した79年から87年までの間に、全国で472単位から523単位へと51単位増えている。南北の内訳は北ベトナムが14単位、南ベトナムが37単位で、南ベトナムでの増大が目立つ。結果として、北ベトナムと南ベトナムの行政単位数は276対247とかなり近づいた。北ベトナムについては県レベルの行政単位数が再び増えてきたことが注目される。

7つの地域区分別に見ると、北ベトナムでは北部の中原部・山岳部が5単位増、以下、紅河デルタが4単位増、旧第4区が5単位増、南ベトナムの中部沿岸地域が18単位増、タイグエン地方が11単位増、東南部は変化がなく、メコンデルタが8単位増となっている。北ベトナムではどの地域も同じような増え方であるが、南ベトナムでは中部沿岸地域の増大が著しい。理由は定かではないが、人口の増加率が全国平均を下回っている地域であることを考慮すると、同地域では地元の地方組織が成長した結果である可能性が高い。当時、南ベトナムでこの地方が農業集団化政策で最も先進地域となった理由も垣間見られる。また、主要な移民受け入れ地域であったタイグエン地方、メコンデルタの行政単位数も相変わらず増大している。特にダックラック省は人口が1.5倍に増え、6単位も増えている。79年から87年に人口は全国で971万人増え、87年の総人口は79年比1.2倍弱となった。南北の内訳は北ベトナムが452万人増、南ベトナムが519万人増である。79年時点では北ベトナムのほうが

南ベトナムよりも209万人に多かったから、北ベトナムを凌ぐ南ベトナムの人口増大が移住政策を含む人口移動によってもたらされていることは容易に推測できる。タイグエン地方の人口がこの期間に1.4倍以上となっているのはそれを物語っている。少数民族が多数居住する、北部の中原部・山岳部やタイグエン地方は1県あたりの人口が少ないが、この時期までにこのような地域に移住した多くがベトナムの総人口の約85%を占めるキン族(狭い意味でのベトナム人)であったことを考えると、実質的には増大した県の多くはタイグエン地方外部からの党地方組織の「移植」であるように思われる。

尚、この時期に県レベルの行政単位再編に影響を与えた可能性のある政策としては、70年代後半からの県レベル重視政策が考えられる<sup>9</sup>。県を農業中心に工業とも有機的に結合した経済単位とみなし、県の機関に、経済計画と経済管理についての権限と責任を付与するという内容である。かつて、北ベトナムで60年代初めに省レベルについて同様の措置をとった(但し、省レベルでは工業に重点が置かれていた)ときには、上述のように省レベルの「合併」という行政単位の再編をもたらしたが、県レベルではどうであったのであろうか。表8を見る限りでは、この政策による県レベルの行政単位再編とみられる現象は無いようにも思われるが、ベトナム統一後に北ベトナムで県レベルの行政単位数が再び増大に転じているのは、この政策が「分割」に作用した結果なのかもしれない。

次に、社レベルの行政単位数の変遷について表9を参照しつつ検討したい。

筆者がベトナムの公刊資料によって南ベトナムの社レベルにおける行政単位数を確認できるのはこの時点からである。そこで、まず、最初に指摘しなければならないのは、社レベルにおける行政単位数の南北格差である。

80年の段階で、全国には9,505単位あるが、その南北の内訳は北ベトナムが6,280単位、南ベトナムが3,225単位である。その差は実に3,055単位もあり、大雑把に表現すれば南ベトナムには北ベトナムの約半分しか行政単位がない。このことは、言うまでもなく、社レベルの人民評議会が北ベトナムの半分しか組織できないことを示している。この数値は、60年段階では全2,627社のうち1,373社でしか自主管理人民委員会が組織されていなかったこと、69年段階では革命人民委員会が全1,600社のうち1,300社にしか設立できていなかったこと、さらに75年の「南部解放」時点では

表8 県レベルの行政単位数の変化(1979年-1987年)

名省・都市別人口	人口(人)										県・郡(1979年は県・省)										市社・省直属都市									
	79年	87年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年		
全国	52741788	62452	412	413	431	438	443	449	453	454	60	58	64	65	65	67	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	
北部	27417830	31942	230	231	236	239	239	240	240	240	32	30	34	35	34	36	37	37	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
北部の中東部・山岳部	8051199	9884	106	106	109	108	109	110	110	110	17	17	17	17	17	17	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
Ha Tuyen	782453	958	13	13	13	13	13	14	14	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
Cao Bang	479823	568	11	11	12	12	12	12	12	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Lang Son	484657	567	10	10	10	10	10	10	10	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Lai Cheu	322077	408	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Hoang Lien Son	778217	911	15	15	15	15	15	15	15	15	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Bac Thai	815105	857	10	10	10	10	10	10	10	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Son La	487793	824	9	9	9	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Quang Ninh	750055	848	9	9	9	9	9	9	9	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
Vinh Phu	1488348	1820	8	8	10	10	10	10	10	10	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
Ha Bac	1662671	2022	14	14	14	14	14	14	14	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
紅河デルタ	11820468	13708	71	72	74	74	74	74	74	74	8	7	8	10	10	10	10	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
Hanoi	2570905	3048	15	15	15	15	15	15	15	15	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Hai Phong	1278067	1474	9	10	10	10	10	10	10	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Ha Son Binh	1537190	1810	16	16	16	18	18	18	18	18	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Hai Hung	2145682	2501	10	10	10	10	10	10	10	10	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Thai Binh	1508235	1863	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Ha Nam Ninh	2781409	3180	14	14	16	18	18	18	18	18	1	1	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
旧省4区	7545863	8552	53	53	53	56	56	56	56	56	6	6	8	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
Thanh Hoa	2532261	2916	17	17	17	20	20	20	20	20	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
Nghe Tinh	3111888	3582	25	25	25	25	25	25	25	25	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Binh Tri Thien	1901713	2054	11	11	11	11	11	11	11	11	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
南部	25324136	30510	182	182	185	198	204	209	213	214	28	28	30	30	30	31	31	32	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33		
中部沿岸地域	5751766	6700	42	42	47	50	51	57	58	58	7	7	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
Quang Nam-De Nang	1529520	1731	12	12	12	11	11	13	14	14	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
Nghia Binh	2085344	2432	15	20	20	20	20	20	20	20	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Phu Khanh	1188637	1389	8	8	8	8	8	8	13	13	13	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Thuan Hai	938255	1148	7	7	7	11	11	11	11	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
タイグエン地方	1482761	2138	23	24	26	28	29	29	33	34	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
Gia Lai-Kon Tum	595906	811	10	10	10	10	11	12	12	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Da Lec	490198	738	7	8	10	10	12	11	13	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Lam Dong	399657	591	6	6	6	6	6	6	6	6	8	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
東南部	6159486	7437	41	41	41	41	41	41	40	40	4	4	4	4	5	4	4	4	4	5	4	4	4	5	5	5	5	5		
Ho Chi Minh	3419978	3832	18	18	18	18	18	18	18	18	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
Song Be	659093	837	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Tay Ninh	684006	805	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Dong Nai	1304798	1855	8	8	8	8	8	8	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Da Khu Vung Tau-Con D	91610	108	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
メコンデルタ	11930123	14235	78	75	81	82	83	82	82	82	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	15		
Long An	957284	1146	8	8	9	9	10	10	10	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Dong Thap	1182787	1376	5	5	6	6	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
An Giang	1532382	1891	8	8	8	8	8	8	8	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Tien Giang	1264498	1427	8	6	6	6	6	6	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Ben Tre	1041838	1234	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Cuu Long	1504215	1772	10	10	13	13	13	12	12	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Hau Giang	2232891	2677	11	11	11	12	12	12	12	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
Kien Giang	984673	1208	8	8	8	8	10	10	11	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
Minh Hai	1219595	1504	12	11	12	12	10	9	9	9	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		

(資料) Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1979, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1980

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1980, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1981

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1981, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1982

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1982-1984, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1985

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1985, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1987

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1986, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1988

Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 1987, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1988

(注1)この時期には各省・都市が7つに大きく地域区分されていたので、その区分に従って各省・都市を配列した。

(注2)87年の人口の単位は千人である。

共産党の全党員数約148万のうち、南の党组织が管理していたのはその1割にも満たない約13万人であったこと、などを勘案すれば納得できない数値ではなく、むしろ共産党地方組織が党中央から支援を受けつつ懸命に努力した結果なのかもしれない。ただ、当時の人民評議会代表選挙法11条によれば、社レベルの人民評議会は20人-35人の代表(6,000人以上の社・市鎮では40人まで)を選出することになっていたから、南ベトナムで約3,000単位も少ないということは、当時の1社平均の人口(表13参照)から考えても最低7万人程度は人民評議会代表が北ベトナムよりも少ないことを意味している。当時はまだドイモイ前であり、人民評議会代表には党中央の政策を行政の末端組織に周知徹底させる役割が現在以上に期待されていたはずであり、その意味では「南部解放」から5年を経た段階でも南ベトナムの党地方組織の指導力は北ベトナムのそれに比べてかなり低く、南ベトナムでは北ベトナムより国家権力も浸透しにくい状況にあったことは間違いない。

このような事情を反映してか、この時期の社レベルの行政単位数は北ベトナムよりも南ベトナムの方が急速に増大している。具体的には80年から87年にかけて、全国で484単位増えたが、その南北の内訳は北ベトナムが172単位なのに対し、南ベトナムは312単位である。その差は7年間で140単位縮小している。しかし、まだ87年段階に至ってもその格差は2,915単位と大きい。

7つの地域区分別に見ると、北ベトナムでは北部の中原部・山岳部が30単位増、以下、紅河デルタが67単位増、旧第4区が75単位増、南ベトナムの中部沿岸地域が133単位増、タイグエン地方が102単位増、東南部は95減、メコンデルタが172単位増となっている。北ベトナムでは、おおよそ県レベルと同じような傾向で、81年にCao Bang省、Hoang Lien Son省で急増が一時的に見られたほかは、どこの地方でも比較的安定した動きを示している。南ベトナムでは、中部沿岸地方、タイグエン地方、メコンデルタの急増が注目される。概ね、県レベルの動きと同じであるが、メコンデルタでは社レベルの行政単位数増大が県レベルの行政単位数増大に余り結びついていない。この3つの地域では過半数の省・都市が前年よりも20以上も行政単位を増大させるなど、急激な変化を経験している点が北ベトナムとは異なる。このほか、東南部については80年の急減も目を引く。ただし、東南部の急減は殆どHo Chi Minh市の急減によるものであり、他の省・特別区は比較的安定していた。また、南

ベトナムでは短期間に行政単位の急増のみならず、急減も見られる省があった。 Nghia Binh 省、Dac Lac 省、An Giang 省、Tien Giang 省などである。上述のような行政単位が急増・急減した省の中には、中越関係の悪化や、カンボジア紛争が影響していると思われる省もあるが、そのような影響を受けなかったであろう地域もあり、その原因究明は今後の課題としたい。

この時期全体としては、北ベトナムでは安定した形で共産党地方組織の指導力が増し、南ベトナムでは過半数の省・都市で社レベルの行政単位の急増、急減を経験するなど不安定な側面があったが、北ベトナム以上に共産党地方組織の指導力は増した。

## 第2節 「カンボジア問題」の国内的解決以後

では、89年以降生じた、変化とはどのようなものであったのだろうか。

まず、省レベルの行政単位数の変化から検討したい。この時期の最大の特徴はかつて合併された省が、元の省へ分割され、計画経済が定着する1960年以前の段階にまで戻っていることであり、その結果、省レベルの行政単位数が急増したことである。この傾向は96年まで続いた。具体的には89年以降に次のような変化がおきたのである。

まず、第8期第5次国会(1989年6月日—6月30日)において、

Nghia Binh 省を Quang Ngai 省と Binh Dinh 省に分割

Phu Khanh 省を Phu Yen 省と Khanh Hoa 省に分割

Binh Tri Thien 省を Quang Binh 省、Quang Tri 省、Thua Thien - Hue 省に分割

いずれも、旧南ベトナムに属する省であるが、これにより40単位(36省、3中央直属都市、1特別区)から44単位(3中央直属都市、40中央直属省、1特別区)になった<sup>60</sup>。

さらに、第8期第9次国会(1991年7月27日—8月12日)では北ベトナムに属する省・都市を中心には、

Nghe Tinh 省を Nghe An 省(省都 Vinh)と Ha Tinh 省(省都 Ha Tinh)に分割

Hoang Lien Son 省を Yen Bai 省(省都 Yen Bai)と Lao Cai 省(省都 Lao Cai)に分割

Ha Tuyen 省を Ha Giang 省と Tuyen Quang 省に分割

Gia Lai - Kon Tum 省を Gia Lai 省(省都 Plai Cu)と Kon Tum 省(省都 Kon Tum)に分割

表9 社レベルの行政単位数の変化(北ベトナム 1979年-1989年)

各市・都市別人口	人口(人)		市町						社・坊(7年は社)							
	79年	87年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年		
全固	52741786	82452	247	238	259	281	321	348	9258	9256	9289	9504	9547	9580	9640	
北部	27417830	31942	141	128	149	160	188	207	6139	6186	6168	6208	6210	6197	6245	
北部の中堅都市・山岳部	8051199	9884	94	82	84	85	90	98	2471	2501	2469	2483	2491	2485	2499	
Ha Tuyen	782453	958	5	9	7	9	6	11	289	301	298	290	292	297	305	
Cao Bang	479823	569	5	8	7	8	8	8	213	233	215	218	218	215	215	
Lang Son	484657	507	9	6	9	11	11	11	216	218	211	211	211	211	211	
Lai Chau	320277	408	7	7	7	8	7	7	140	140	137	138	141	141	141	
Hoang Lien Son	778217	911	9	9	9	9	9	12	12	342	312	339	325	327	327	325
Bac Thai	815105	957	13	13	12	12	14	14	235	236	237	236	236	240	240	
Son La	487783	624	8	8	8	9	9	9	174	181	180	180	179	179	179	
Quang Ninh	760055	846	21	21	11	11	10	11	12	181	190	196	183	185	185	188
Vinh Phu	1488348	1820	6	6	6	6	6	6	393	393	383	383	382	391	388	
Ha Bac	1662671	2022	7	7	6	6	6	6	330	330	327	326	326	321	326	
紅河デルタ	11820468	17076	21	22	30	31	46	58	2052	2051	2073	2086	2077	2071	2081	
Hanoi	2570805	3048	6	8	6	12	12	12	380	360	360	383	364	381	384	
Haiphong	1270807	1474	2	4	4	4	4	7	10	198	192	194	194	197	197	194
Ha Son Binh	1537190	1810	0	4	4	5	5	9	388	392	391	384	384	382	378	
Ha Hung	2145682	2501	5	5	4	6	6	6	404	403	411	403	410	410	412	
Thai Binh	1508235	1693	1	1	1	1	1	6	268	268	272	275	274	275	277	
Ha Nam Ninh	2781409	3180	6	5	3	3	3	13	15	434	436	445	447	448	448	457
旧第4区	7545863	8552	25	26	25	35	44	49	53	1819	1617	1611	1631	1648	1648	1665
Thanh Hoa	2532281	2816	14	14	12	12	11	11	14	548	549	549	574	571	574	580
Nghe Tinh	3111988	3682	6	6	6	16	26	27	28	671	670	675	670	673	643	677
Binh Tri Thien	1901713	2054	5	6	7	7	7	11	11	400	398	387	387	404	404	408
南部	25324136	30510	78	106	109	110	121	133	142	3119	3071	3123	3298	3337	3383	3395
中部沿岸地域	5751768	6700	14	18	20	18	20	27	33	769	773	817	819	825	873	894
Quang Nam-Đa Nang	1628520	1731	1	4	5	6	4	11	11	207	210	216	217	229	240	240
Nghe Binh	2085354	2432	2	2	2	2	2	4	10	280	261	284	288	273	273	288
Phu Khanh	1188637	1389	8	7	8	9	9	9	164	164	164	168	190	214	214	
Thuan Hai	938255	1148	5	5	5	2	5	3	3	136	136	133	148	145	157	156
タイグエン地方	1482761	2138	8	6	5	5	8	15	16	326	331	334	336	404	394	413
Gia Lai-Kon Tum	5959046	8111	2	2	2	2	3	3	4	161	161	181	181	184	198	193
Da Lao	490198	736	0	0	0	0	0	0	6	98	101	104	104	130	117	114
Lam Dong	396857	581	6	3	3	3	3	8	8	69	69	71	70	70	101	115
東南部	8158488	7437	20	22	24	26	28	28	28	788	695	687	689	687	687	687
Ho Chi Minh	3419978	3832	2	2	2	2	3	3	3	345	429	339	326	328	322	322
Song Be	859083	837	12	13	13	13	13	13	13	129	131	130	130	134	134	134
Tay Ninh	864006	805	2	2	4	4	3	3	3	67	77	79	79	79	79	79
Dong Nai	1304799	1655	3	3	5	7	7	7	7	141	141	146	144	146	146	146
Das Khu Vung Tau-Con Dao	91610	108	0	0	0	0	0	0	0	10	6	6	6	6	6	6
ムンヘンデルタ	11930123	14235	57	63	62	63	66	65	67	1118	1227	1225	1281	1378	1383	1389
Long An	957264	1146	8	8	8	8	8	8	8	133	134	134	134	140	143	143
Dong Thap	1182787	1376	2	2	2	1	2	4	79	82	93	93	115	113	112	116
An Giang	1532362	1891	3	8	8	8	9	10	10	89	146	116	117	134	125	125
Tien Giang	1264498	1427	5	6	6	6	6	6	125	158	142	142	142	142	147	
Ben Tre	1041838	1234	5	5	5	5	5	5	5	127	138	138	136	147	151	151
Cuu Long	1504215	1772	2	2	2	3	3	3	122	122	134	132	138	142	143	
Hau Giang	2232881	2677	13	11	13	11	11	11	161	163	161	169	208	212	219	
Kien Giang	984673	1208	7	8	8	8	9	9	9	58	62	62	103	130	128	128
Minh Hai	1219595	1504	12	13	10	13	12	11	11	223	224	245	225	228	227	228

(資料) Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1979, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1980

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1980, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1981

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1981, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1982

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1982-84, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1985

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1985, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1987

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1986, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1987

Tong Cuc Thong Ke, Nien Gian Thong Ke 1987, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1988

(注1)この時期には各省・都市が7つに大きく地域区分されていたので、その区分に従って各省・都市を配列した。

(注2)79年は資料自体に行政単位数が書かれていない個所が散在があったので、そこは空白にしている。

Ha Son Binh 省を Hoa Binh 省(省都 Hoa Binh)と Ha Tay 省(省都 Hoa Dong)に分割  
Vung Tau 特別区と Dong Nai 省に帰属していた3つの県(Long Dat 県、Chau Thanh  
県、Xuyen Moc 県)を合併して Ba Ria -Vung Tau 省を新設

Ha Noi 市の Me Linh 県を Vinh Phu 省へ転属

Ha Noi 市の Son Tay 市社と 5 つの県(Hoai Duc 県、Phuc Tho 県、Dan Phuoc 県、Ban  
Vien 県 Thanh That 県)を Ha Tay 省へ転属<sup>61</sup>

その結果、ベトナムの省レベルの行政単位は44単位から49単位(3 中央直属都市、46中央直属省)へと増大した。

しかも、上述の決定からわずか 5 ヶ月後の第 8 期10次国会(19991年12月10日—26)において、今度は南ベトナムを中心

Thuan Hai 省を Ninh Thuan 省と Binh Thuan 省に分割

Hau Giang 省を Can Tho 省と Soc Trang 省に分割

Cuu Long 省を Vinh Long 省と Tra Vinh 省に分割

Ha Nam Ninh 省を Nam Ha 省と Ninh Binh 省に分割<sup>62</sup>

53単位から57単位へ(3 中央直属都市・50省)増大した。

そして、92年憲法公布後の第 9 期第10次国会(1996年10月15日—11月12日)において

Bac Thai 省を Bac Can 省と Thai Nguyen 省に分割

Ha Bac 省を Bac Giang 省と Bac Ninh 省に分割

Hai Hung 省を Hai Duong 省と Hung Yen 省に分割

Minh Hai 省を Bac Lieu 省と Ca Mau 省に分割

Nam Ha 省を Ha Nam 省と Nam Dinh 省に分割

Quang Nam - Da Nang 省を Quang Nam 省と Thanh Pho Da Nang(ダナン市)に分割

Song Be 省を Binh Duong 省と Binh Phuoc 省に分割

Vinh Phu 省を Phu Tho 省と Vinh Phuc 省に分割<sup>63</sup>

53単位から61単位(3 中央直属都市、58中央直属省)へと変化し、今日に至っている。

以上の変化をまとめたのが127ページの表10である。概ね、南北のバランスを取りながら分割されていったことが分かるであろう。

では、何故このように急速に各省・都市が分割されたのであろうか。筆者は少な

くとも3つの要因があったと考える。

第一は、経済政策の中で省・都市の位置付けが変化したことである。従来、社会主義的な計画経済の中で、党中央は一つの計画単位として各省・都市を強い統制の下に置いてきた。しかし、ドイモイ路線の下で市場メカニズムを利用したマクロ経済管理に重心を移し始めたために、党中央にとっても各省・都市の枠組みを変更することに対して許容できる範囲が拡大したと思われる。ベトナム戦争のときのように、各省・都市が一つの自己完結的な経済単位となることを目指す必要も薄らいでいた。

第二は、各省・都市の党地方組織も党中央に頼った経済管理に限界を感じ、外国からの投資を直接受け入れることに利益を感じ始めたことである。89年の東欧諸国における共産主義政権の崩壊とソ連の動揺、さらに91年にはソ連からの援助が従来の10分の1程度に激減する一方で、87年末に制定された外国投資法が近隣諸国から好意的に受け止められ、徐々に投資案件もまとまり始めていた。そして、外国投資による利益を各省・都市が確保するべく、中央からの権限移譲だけでなく省・都市の分割までも構想されるようになったのではないかと思われる。省・都市にとって分割の必要性が認識され始めたのである。

第三は、かつて合併によって政治的・経済的不利益を受けていた省・都市では不満が鬱積していたと思われるが、このような省・都市が第一、第二の要因で述べた状況の中で分割を希望するようになったのではないかということである。そもそも各省・都市の「合併」は70年代末まで党中央の主導で行われたものであったからである。

1986年12月の第6回党大会でドイモイが始まると、人民評議会における民主化が強調され、87年11月には「第1回人民評議会全国大会」が開催されている。89年から96年に各省・都市が再編されていた期間には、90年に「第2回人民評議会全国大会」が、91年3月に「第3回人民評議会全国大会」が開催され、人民評議会・人民委員会組織法も89年、94年に改正されるなど、党中央自身も地方と中央の関係に大きな関心を払うようになっていた。このような中で、党地方組織が指導力を発揮できる余地が急速に生まれていったように思われる。実際に、1992年憲法制定過程では中央の地方に対する統一的な指導を如何に保証するのか重要な論点となつた程である。

表 10 省レベルの行政単位の変化 (1989年-1996年)

79年6月時点		89年6月-91年8月	91年8月-91年12月	91年12月-95年11月	95年11月以降
全国	3都市・36省・1特別区	3都市・40省・1特別区	3都市・46省	3都市・50省	4都市・57省
北部	2都市・17省	2都市・19省	2都市・23省	2都市・24省	2都市・29省
10省	10省	12省	12省	12省	15省
Tinh Ha Tuyen	Tinh Ha Tuyen	Tinh Ha Giang	Tinh Ha Giang	Tinh Ha Giang	Tinh Ha Giang
Tinh Cao Bang	Tinh Cao Bang	Tinh Tuyen Quang	Tinh Tuyen Quang	Tinh Tuyen Quang	Tinh Cao Bang
Tinh Lang Son	Tinh Lang Son	Tinh Lang Son	Tinh Lang Son	Tinh Lang Son	Tinh Lang Son
Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau	Tinh Lai Chau
Tinh Hoang Lien Son	Tinh Hoang Lien Son	Tinh Yen Bai	Tinh Yen Bai	Tinh Yen Bai	Tinh Yen Bai
Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai	Tinh Bac Thai
Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La	Tinh Son La
Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh	Tinh Quang Ninh
Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu	Tinh Vinh Phu
Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac	Tinh Ha Bac
2都市・4省	2都市・4省	2都市・5省	2都市・5省	2都市・8省	2都市・8省
Thanh pho Ha Noi	Thanh pho Ha Noi	Thanh pho Ha Noi			
Thanh pho Hai Phong	Thanh pho Hai Phong	Thanh pho Hai Phong			
Tinh Ha Son Binh	Tinh Ha Son Binh	Tinh Ha Tev	Tinh Ha Tev	Tinh Ha Tev	Tinh Ha Tev
Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung	Tinh Hai Hung
Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh	Tinh Thai Binh
Tinh Ha Nam Ninh	Tinh Ha Nam	Tinh Ha Nam			
3省	6省	6省	6省	6省	6省
Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa	Tinh Thanh Hoa
Tinh Nguhe Tinh	Tinh Nguhe Tinh	Tinh Nguhe An	Tinh Nguhe An	Tinh Nguhe An	Tinh Nguhe An
Tinh Quang Binh	Tinh Quang Binh	Tinh Ha Tinh	Tinh Ha Tinh	Tinh Ha Tinh	Tinh Ha Tinh
Tinh Quang Tri	Tinh Quang Tri	Tinh Quang Binh	Tinh Quang Binh	Tinh Quang Binh	Tinh Quang Binh
Tinh Thua Thien - Hue	Tinh Thua Thien - Hue	Tinh Quang Tri	Tinh Quang Tri	Tinh Quang Tri	Tinh Quang Tri
1都市・19省・1特別区	1都市・21省・1特別区	1都市・23省	1都市・26省	2都市・28省	2都市・28省
4省	6省	6省	7省	7省	7省
Tinh Quang Nam - Da Nang	Tinh Quang Nam	Tinh Quang Nam			
Tinh Nguhe Binh	Tinh Nguhe Binh	Tinh Nguhe Ngu	Tinh Nguhe Ngu	Tinh Nguhe Ngu	Tinh Nguhe Ngu
Tinh Phu Yen	Tinh Phu Yen	Tinh Binh Dinh	Tinh Binh Dinh	Tinh Binh Dinh	Tinh Binh Dinh
Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh	Tinh Phu Khanh
Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan Hai	Tinh Thuan	Tinh Thuan
3省	3省	4省	4省	4省	4省
Tinh Gia Lai - Kon Tum	Tinh Gia Lai - Kon Tum	Tinh Kon Tum	Tinh Kon Tum	Tinh Kon Tum	Tinh Kon Tum
Tinh Dak Lak	Tinh Dak Lak	Tinh Gia Lai	Tinh Gia Lai	Tinh Gia Lai	Tinh Gia Lai
Tinh Lam Dong	Tinh Lam Dong	Tinh Dak Lak	Tinh Dak Lak	Tinh Dak Lak	Tinh Dak Lak
1都市・3省・1特別区	1都市・3省・1特別区	1都市・4省	1都市・4省	1都市・5省	1都市・5省
Thanh pho Ho Chi Minh	Thanh pho Ho Chi Minh	Thanh pho Ho Chi Minh			
Tinh Song Be	Tinh Song Be	Tinh Song Be	Tinh Song Be	Tinh Binh Duong	Tinh Binh Duong
Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh	Tinh Tay Ninh
Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai	Tinh Dong Nai
Dec Khu Yung Tau	Dec Khu Yung Tau	Dec Khu Yung Tau			
9省	9省	9省	11省	12省	12省
Tinh Long An	Tinh Long An	Tinh Long An	Tinh Long An	Tinh Long An	Tinh Long An
Tinh Dong Thao	Tinh Dong Thao	Tinh Dong Thao	Tinh Dong Thao	Tinh Dong Thao	Tinh Dong Thao
Tinh An Giang	Tinh An Giang	Tinh An Giang	Tinh An Giang	Tinh An Giang	Tinh An Giang
Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang	Tinh Tien Giang
Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long	Tinh Cuu Long
Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre	Tinh Ben Tre
Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang	Tinh Kien Giang
Tinh Hau Giang	Tinh Hau Giang	Tinh Hau Giang	Tinh Hau Giang	Tinh Soc Trang	Tinh Soc Trang
Tinh Minh Hai	Tinh Minh Hai	Tinh Minh Hai	Tinh Minh Hai	Tinh Bao Lieu	Tinh Ca Mau

(資料) Thong Tien Xu Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, CHINH PHU VIET NAM 1945-1988, Nha Xuất Ban Chinh Trị Quốc Gia, 1989.

次に、県レベルと社レベルの変化を129ページ、130ページに掲げた表11、表12を参考しつつ検討したい。表には現在の省・都市名のみが記載されているが、各年度時点での省・都市の名称は表10を見れば簡単に特定できる。ただ、ここでは、検討に入る前に改めて確認・注意しておきたいことがある。それは、表11、表12の行政単位数は、表記の年度時点のものであると言うことである。そのことを十分に考慮しておかないとと思わぬ資料の読み違えが生じてしまう。

具体的に問題となるのは、省の再編に伴って県レベルが一部移動している場合である。例えば、県レベルの動向を知らないと次のような読み違いが生じてしまう。91年7月に Ha Noi 市が再編されているが、その際に1県が Vinh Phu 省に、1市社5県が Ha Tay 省に帰属することになった。従って、Ha Noi 市の行政単位数が89年の16単位から93年には9単位になっているのは、各行政単位の「帰属先変更」によるものであるのに、「合併」と読み間違えてしまうのである。また、地域別の動向を検討する際にも7つの地域区分をまたいで帰属が変更される場合も注意を要する。表11では Ha Noi の1県が Vinh Phu 省へ帰属を変えている。筆者の知り得た限りでは表11ではこの例だけである。ただし、同じ地域内の県レベルの移動と言うことでは、これまで述べてきた変化の他に、94年から98年にかけて Son La 省の2県が今日の Bac Kan 省へと帰属を変更している<sup>4</sup>。帰属の変更があったこと自体は表12の面積の変化からも推測できよう。このような県レベルの変化に伴い、社レベルも変化していることは言うまでもない。

以上のことを見ると、表11に示した県レベルの変化をみると、89年から98年の9年間には次のような点が指摘できる。

全国レベルでは63単位が増えており、79年から87年までの変化とほとんど同じように見える。しかし、その南北の内訳を見ると、北ベトナムで37単位、南ベトナムで26単位増えており、南北の差が36単位と開いている。

7つの地域区分別に見ると、北ベトナムでは北部の中原部・山岳部が9単位増、以下、紅河デルタが16単位増、旧第4区が12単位増、南ベトナムの中部沿岸地域が6単位増、タイグエン地方が6単位増、東南部が10単位増、メコンデルタが4単位増となっている。ただし、この期間には上述のように地域をまたいで帰属が変更された県が1つあるので、実質的には北部の中原部・山岳部が8単位増、紅河デルタが17

単位増となる。北ベトナムでは北部の中原部・山岳部と旧第4区では各省で平均的に増大しており、比較的安定した印象を受ける。紅河デルタでの単位急増は域内的一部の省で生じている変化による。具体的には、96年に Hai Hung 省を分割して元の行政単位に戻った Hai Duong 省と Hung Yen 省、Nam Ha 省を分割して元の行政単位に戻った Ha Nam 省と Nam Dinh 省の行政単位急増が目立っている。表11では分からぬが、別の資料で見ると<sup>6</sup>、Hai Duong 省では77年段階にあった2つの行政単位が一度合併し、元に戻ったことによる増大が4県あり、新たに分割してきた県が1県である。Hung Yen 省ではそれが1県ずつであった。Ha Nam 省と Nam Dinh 省の場合は増大した3県は全て新しく分割されてきた県であった。南ベトナムでは相変わらず中部沿岸地方、タイグエン地方、メコンデルタで県レベルの行政単位が増大しているが、そのペースはいずれの地域でも79年から87年までよりも落ちている。東南部ではこの時期になって10単位も増大しているが、この東南部も含め、各省・都市で平均的に増大しており、89年までの時期よりは比較的安定した変化を示している。

一部の例外はあるものの、省レベルで急激に進んだ再編とは異なり、この時期のこのような県レベルの安定した行政単位数増大は、県レベルの党地方組織の基盤が強化されてきていることを示唆しているのかもしれない。しかし、1992年憲法制定過程で国家機関簡素化などの課題との関連で出てきた「県レベルにおける人民評議会の設置を廃止するか否か」という議論が全くなかったかのように、県レベルの行政単位が増大し、人民評議会が設置されているのはどのような理由なのであろうか<sup>6</sup>。当時の廃止論が党政治局の意向を反映していただけに、党地方組織の党中央に対する一つの対応としてみることも可能かもしれない。

次に、社レベルの行政単位の変化について132ページの表12を参照しつつ検討してみたい。

社レベルの行政単位数は、98年には全国で10,331単位となった。89年から98年の9年間には全国で313単位増えている。南北の内訳は北ベトナムが193単位増、南ベトナム120単位増である。南北格差は73単位拡大し、98年段階では北ベトナムの総単位数は6,643、南ベトナムのそれは3,688となった。南北統一から23年を経ても、依然として2,955単位の差がある。

前節で述べたように、共産党地方組織、とりわけ社レベルの党地方組織の指導力は北ベトナムに比べて南ベトナムでは格段に低いように思われる。しかし、なぜこれほど長期間に亘って社レベルの行政単位数にこれほどの差が存在しつづけているのであろうか。この点については、本稿の最後で筆者の考えをまとめることにしたい。

また、7つの地域別に見ると、北ベトナムでは北部の中原部・山岳部が96単位増、以下、紅河デルタが30単位増、旧第4区が67単位増、南ベトナムの中部沿岸地域が27単位増、タイグエン地方が90単位増、東南部が70単位増、メコンデルタが67単位減となっている。前述の地域をまたいでの帰属変更による修正をすると実質的には北部の中原部・山岳部が72単位増、紅河デルタが54単位増となる。北ベトナムでは、3地域全てにおいて安定した変化をしている。南ベトナムでは、タイグエン地方の Dak Lac 省が47単位、GiaLai 省と Kon Tum 省が併せて36単位も増やしている。人口の変化を見ても依然としてこの時期も多くの移住者がこの地域にきていることが分かる。また、東南部では89年当時 Dong Nai 省であった地域の変化が著しい。98年段階でもともと Dong Nai 省に帰属していた3県に属する社レベルの行政単位は Ba Ria Vung Tau 省に44単位あり、Dong Nai 省自身も163単位となっているから、もし3県の帰属に変更がなかったならば Dong Nai 省は207単位を有する省になっていたはずである。ということは、89年から98年に実質84単位も増えたことになる。Dong Nai 省、Ba Ria Vung Tau 省も人口移動によって急激に人口が増えている地域である。メコンデルタでは89年から98年にかけて省によって大きな違いがあった。Long An 省、Dong Thap 省ではこの間にそれぞれ31単位、20単位増大している。しかし、ベトナムの最南端に位置する Ca Mau 省、Bac Lieu 省、Kien Giang 省、Soc Trang 省、Can Tho 省では89年から93年にかけて合計162単位も急減しているのが注目される。この5省のその後は比較的安定しているが、急減の原因は何なのであろうか。その究明も今後の課題としたい<sup>67</sup>。

ベトナムの総人口は89年から99年までの10年間に1,300万人増え、7,632万人となつた。この10年間に北ベトナムで570万人、南ベトナムで730万人増えた。そして、この間に南ベトナムの方が北ベトナムより人口が多くなつた。依然として、北ベトナムから南ベトナムへの流入が続いていることを示している。このような、人

表11 県レベルの行政単位数の変化(1989年-1998年)

省・都市名	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口 (千人)	面積(1998年は面積を含む)										面積・市社・市座・都市数 (1998年は面積を除く)					
			89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	89年	93年	94年	95年	96年	
98年以降																		
全國	330981.4	63887	78327.9	487	483	484	474	480	70	94	98	100	110					
土圧	166652.0	32231	37895.6	244	243	243	247	263	37	50	51	53	55					
北部の中越-山岳部	98380.0	10089.0	12330.7	110	111	112	115	115	16	21	21	22	22					
Tinh Ha Giang	7831.0		602.7		8	8	8	8		1	1	1	1					
Tinh Tuyen Quang	5800.0	1026	675.1	14	15	15	15	15	2	1	1	1	1					
Tinh Cao Bang	6387.2	598	490.7	12	12	12	12	12	10	1	1	1	1					
Tinh Lang Son	8188.6	611	704.7	10	10	10	10	10	10	1	1	1	1					
Tinh Lai Chau	17133.0	438	588.7	7	7	7	8	8	1	2	2	2	2					
Tinh Yen Bai	6808.5		679.7		7	7	8	8	7	1	1	2	2					
Tinh Lao Cai	8050.0	1032	584.6	15	16	16	17	17	2	2	2	2	2					
Tinh Bac Kan	4785.6		275.3						5									
Tinh Thai Nguyen	3769.5	1053	1049.2	10	10	10	10	10	7	2	3	3	3					
Tinh Son La	14209.4	682	881.4	9	9	9	9	9	1	1	1	1	1					
Tinh Chuang Ninh	5838.0	814	1004.5	9	9	10	10	10	3	3	3	3	3					
Tinh Phu Tho	3485.0		1261.5						8									
Tinh Vinh Phuc	1370.5	1806	1020.2	10	11	11	13	13	5	3	3	3	3					
Tinh Bac Giang	2816.5		1492.2						9									
Tinh Bac Ninh	788.0	2061	941.4	14	14	14	14	14	5	2	2	2	2					
紅河デルタ	17128	13574	16557.7	74	87	86	87	86	78	10	19	20	20	20	22			
Thanh Pho Ha Noi	921.0	3057	2672.1	15	15	15	15	15	5	5	1	4	4	5	7			
Thanh Pho Hai Phong	1503.4	1448	1673.0	10	8	7	8	8	0	0	5	6	6	5	5			
Tinh Hoa Binh	4812.0		757.9		9	9	9	9	9	1	1	1	1					
Tinh Ha Tay	2148.7	1840	2388.6	18	12	12	12	12	2	2	2	2	2					
Tinh Ha Dong	1881.2		1849.8						11									
Tinh Hanoi	803.4	2440	1088.7	10	10	10	10	10	6	2	2	2	2					
Tinh Thanh Binh	1508.8	1832	1785.8	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1					
Tinh Ha Nam	823.1		791.6						5									
Tinh Nam Dinh	1889.0		1888.4	11	11	11	11	11	8	2	2	2	2					
Tinh Ninh Binh	1387.3	3157	884.1	15	15	15	15	15	5	4	2	2	2					
伊勢国	51174.0	8588	10007.2	69	65	65	65	65	70	9	10	10	10	11	11			
Tinh Thanh Hoa	11885.3	24921	24476.6	20	20	20	20	20	24	3	3	3	3					
Tinh Nguen An	18270.8		2658.3	17	17	17	17	17	17	1	1	1	1					
Tinh Ha Tinh	6054.0	3582	1268.0	25	8	8	8	8	2	2	2	2	2					
Tinh Quang Binh	7844.1	846	793.8	6	6	6	6	6	1	1	1	1	1					
Tinh Quang Tri	4587.0	4587	573.3	5	6	6	6	6	7	2	2	2	2					
Tinh Thuc Thien Hue	5009.2	881	1045.1	4	8	8	8	8	8	1	1	1	1					
南盤	164328.5	31156	38432.3	223	210	221	227	227	33	44	45	47	55					
中部沿岸地域	45190.8	6860	8076.1	58	50	50	60	60	60	6	6	6	6	15				
Thanh Pho Da Nang	1247.5		885.1						2									
Tinh Quang Nam	10737.0	1739	1372.4	14	14	14	14	14	12	3	3	3	3					
Tinh Quang Ngai	5177.0	10440	1180.0	10	11	11	12	12	1	1	1	1	1					
Tinh Binh Dinh	8075.0	1248	1481.1	10	10	10	10	10	1	1	1	1	1					
Tinh Phu Yen	5278.0	826	782.0	6	6	6	6	6	1	1	1	1	1					
Tinh Khanh Hoa	5258.7	837	1031.9	7	6	7	7	7	1	1	1	1	1					
Tinh Ninh Thuan	3427.1		505.2						3	3	3							
Tinh Binh Thuan	7981.0	1170	1047.0	11	3	6	8	8	2	1	1	1	1					
タイグエン地方	58082.6	2486	4058.4	38	40	41	42	43	4	4	4	5	5					
Tinh Gia Lai	18211.7		971.9		10	10	10	11	11	1	1	1	1					
Tinh Kon Tum	9834.1	873	314.0	13	5	6	6	6	2	1	1	1	1					
Tinh Dak Lak	19890.0	974	1778.3	18	16	16	17	17	1	1	1	1	1					
Tinh Lam Dong	10137.0	639	888.2	8	8	9	9	9	1	1	1	2	2					
東南部	23485.0	7807	10162.5	41	32	32	35	34	5	17	17	18	22					
Thanh Pho Ho Chi Minh	2090.0	3924	5037.2	18	6	6	6	5	0	12	12	12	17					
Tinh Binh Phuoc	6813.9		853.6						5									
Tinh Binh Duong	2723.1	838	716.4	7	8	8	8	8	3	1	1	1	1					
Tinh Tay Ninh	4029.6	791	985.2	8	8	8	8	8	1	1	1	1	1					
Tinh Dong Nai	5852.4	2007	1889.5	7	6	6	7	8	2	2	2	2	2					
Tinh Bi Roi Uong Tieu	1985.0	136	800.6	1	4	4	6	5	1	1	1	2	2					
メコンデルタ	39569.0	18203	18133.3	86	88	88	90	90	15	15	15	15	15					
Tinh Long An	4341.5	1121	1306.2	12	12	13	13	13	1	1	1	1	1					
Tinh Dong Thap	3275.4	1237	1565.0	9	9	9	9	9	2	2	2	2	2					
Tinh An Giang	3424.3	1783	2049.0	8	9	9	9	9	2	2	2	2	2					
Tinh Tien Giang	2338.5	1484	1605.1	6	6	6	7	7	2	2	2	2	2					
Tinh Ben Tre	2247.2	1214	1299.8	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1					
Tinh Vinh Long	1487.3		1010.5		6	6	6	6	1	1	1	1	1					
Tinh Tra Vinh	2386.7	1812	985.7	12	7	7	7	7	2	1	1	1	1					
Tinh Can Tho	2862.0		1811.1		6	6	6	6	6	1	1	1	1					
Tinh Soc Trang	3180.8	2682	1173.8	12	6	6	6	6	2	1	1	1	1					
Tinh Kien Giang	9243.2	1198	1494.4	11	11	11	11	11	1	1	1	1	1					
Tinh Bao Lieu	2487.1		738.3						3									
Tinh Ca Mau	5203.8	1582	1119.3	9	9	9	9	9	2	2	2	2	2					

(資料)Tinh Cuc Thong Ke, Nien Gianh Thong Ke 1989, Nha Xuat Ban Thong Ke, 2000

Tinh Cuc Thong Ke, Nien Gianh Thong Ke 1995, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1996

Tinh Cuc Thong Ke, Nien Gianh Thong Ke 1989, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1991

Tinh Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1998

Tinh Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1994

Tinh Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1993

(注1)各市・都市の地域区分は現在8つに分かれているが、ここでは1つの比較もしやすいように7つの区分の変遷にしてある。

(注2)行政単位数は、各市・都市の各年度時点のものである。従って、89年以降に分割され、今日(2001年2月)に至っている市・都市の場合に分割前の単位数が記載されている。この表ではその当時の市・都市名が分からず、当時の市・都市名を知りたい場合には表9を参照され

表12 社レベルの行政単位数の変化(1989年-1998年)

省・都市名	面積 (Km <sup>2</sup> )	人口 (千人)	社(90年は坊を含む)	省・府県(90年は坊を含む)										社レベルの行政単位数の変化						
				90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年		
96年以降	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年	90年		
金剛	310583	350491.4	63367	7437.8	8470	8738	8744	8781	8842	344	1236	1252	1301	1419	16018	1875	10020	10082	10321	
北朝	186843	186822.9	32231	3795.8	8250	5931	5833	5835	5914	400	820	828	853	728	6450	6551	6591	6585	6643	
北部の中華人民・山脈部	88094	93180.8	10048	12320.7	2498	2421	2426	2431	2487	93	226	228	231	231	231	232	242	2454	2662	
Tinh Ha Giang		7821.0		602.7		192	195	185	172		7	7	8		122	172	172	172	184	
Tinh Tuyen Quang	13832	68695.9	1028	875.1	305	132	135	135	144	11	10	10	10	11	318	445	445	445	455	
Tinh Gia Bao	8445	9387.7	568	490.7	213	209	212	212	172	8	13	12	12	10	223	224	224	224	187	
Tinh Lang Son	8187	8186.0	811	784.7	211	208	208	207	206	11	17	18	18	18	222	223	224	224	226	
Tinh Lai Chau	17142	17132.0	438	588.7	141	138	138	138	138	140	7	14	14	14	14	148	152	152	153	145
Tinh Yen Bai		9682.8		97.0		159	159	181	159		18	18	19	19		175	175	180	178	
Tinh Lao Cai	14882	8050.9	1032	504.8	325	181	181	181	181	12	18	18	18	19	337	178	178	178	180	
Tinh Bac Kan		4785.8		275.3												10			122	
Tinh Thai Nguyen	6503	2788.5	1052	1048.2	240	221	221	222	144	11	36	38	38	33	251	258	260	260	177	
Tinh Son La	14210	14204.8	882	881.4	178	181	181	181	181	8	12	12	12	12	188	183	183	183	193	
Tinh Quang Ninh	5938	5928.0	814	1004.5	188	133	133	135	134	12	43	44	44	44	44	180	174	177	178	178
Tinh Phu Tho		2445.0														21			270	
Tinh Yen Phu	4549	1378.3	1894	1092.0	380	305	385	385	128	8	18	18	18	18	12	305	414	414	414	148
Tinh Bac Giang		3818.3														19			274	
Tinh Bac Ninh	4818	789.0	2041	941.4	326	310	319	320	114	8	17	18	18	19	332	333	338	339	123	
新潟県ルート	17231	17128	13574	13557.7	2081	1888	1888	1886	1856	58	255	257	272	311	2199	2143	2144	2158	2169	
Thach Pha Hoa Mol	2141	921.0	3057	2078.1	383	128	128	124	118	12	88	88	88	88	110	375	224	224	228	
Thach Pha Hoa Phen	1503	1503.4	1444	1873.0	184	180	180	159	157	10	53	55	58	58	204	213	215	218	218	
Tinh Hoa Binh		4412.0														211	211	211	211	
Tinh Ha Tieu	8798	7146.7	1840	2386.8	372	302	302	302	300	8	17	17	17	17	22	24	347	319	319	
Tinh Ha Duong		1861.1														24			292	
Tinh Hanoi	2553	405.4	2440	1088.7	412	405	403	405	148	8	15	15	15	15	12	418	420	418	433	160
Tinh Thai Binh	1524	1524.8	1622	1745.8	277	272	271	273	272	8	12	13	12	13	243	245	245	246	245	
Tinh Ha Nam		423.1														10			114	
Tinh Ninh Binh		1689.0														338	339	339	339	
西原4県	51226	51174.5	8586	10007.2	1970	1822	1920	1818	1818	48	198	143	150	157	1719	1761	1763	1768	1768	
Tinh Thach Hoa	11168	11168.3	2881	3497.0	580	583	581	581	578	14	40	43	43	43	584	583	582	584	582	
Tinh Ninh An		4259.0														455	454	454	452	
Tinh Hoa Thanh	22500	1054.0	3582	1280.0	477	242	239	244	244	28	20	25	18	18	705	280	282	284	282	
Tinh Quang Binh	8245	784.1	946	789.0	144	134	134	134	135	3	13	13	13	13	147	147	147	147	148	
Tinh Quang Tri	4592	4587.6	458	572.3	127	120	120	120	119	1	11	11	11	11	128	131	131	131	136	
Tinh Thach Than Hu	4723	5009.7	891	1045.1	142	124	124	124	124	3	21	21	21	21	145	145	145	145	151	
南原	143290	143283.3	31156	34823.3	3430	2808	2835	2848	2848	148	410	424	448	462	760	3568	3424	3459	3484	3888
中部の原産地	45125	45190.8	6860	8078.1	806	813	815	816	816	36	136	136	139	153	844	949	853	855	971	
Thach Pho Da Nang		1247.5		884.1						14					33			47		
Tinh Quang Nam	11889	10737.0	1739	1972.4	240	204	205	205	189	11	48	48	48	48	251	255	254	254	211	
Tinh Quang Ninh	5833	5177.0	1040	1180.0	153	153	157	157	159	7	14	14	14	15	180	187	171	171	174	
Tinh Binh Dinh	6075	6075.6	1248	1481.8	138	129	129	128	128	8	17	17	17	23	144	148	148	149	149	
Tinh Phu Yen	5170	5248.0	828	787.0	89	81	82	82	86	5	12	12	12	12	84	93	94	94	98	
Tinh Khanh Hoa	4834	5254.7	837	1023.1	131	105	105	105	105	4	22	23	23	23	135	137	128	128	128	
Tinh Ninh Thuan		3427.1		505.2						43	42	42	43	43	8	10	11	52	53	
Tinh Binh Thuan	11415	7881.8	1170	1047.0	157	88	88	88	88	3	13	13	13	13	14	180	108	108	108	
タイエニン72	35769	36162.8	2486	4058.4	451	437	458	462	477	18	85	85	85	85	72	87	502	521	520	
Tinh Gia Lai		18311.7		871.0						132	137	137	144	144	16	17	148	153	153	
Tinh Kon Tum	25594	25561.1	873	314.0	108	81	81	81	88	6	7	8	8	8	10	201	88	88	74	
Tinh Dak Lak		18600.0		874	1728.6	140	148	150	158	188	4	19	19	20	21	149	165	177	178	185
Tinh Lam Dong	10125	10137.0	629	698.2	115	98	98	100	98	6	23	23	28	28	29	121	121	122	122	125
東京	33474	23485.0	7807	1012.3	886	433	434	448	441	20	239	239	246	251	692	873	894	894	782	
Thach Pho Ha Chi	2688	2660.0	3834	5937.7	324	93	93	93	93	3	187	187	187	187	242	323	323	323	302	
Tinh Binh Phuoc		6918.8		853.8												7			69	
Tinh Tuy Phuoc		2722.0		839	710.4	134	131	131	131	94	13	4	4	4	13	147	135	135	135	
Tinh Tuy Ninh	4017	4028.0	781	455.2	85	75	75	77	78	3	8	8	8	8	8	88	83	83	83	
Tinh Dong Nai	7583	5883.4	2007	1888.3	118	92	94	101	133	7	28	28	28	29	30	123	119	120	127	103
Tinh Ba Ria Vung Tau	237	1865.0	136	1006.0	111	38	39	44	45	0	14	14	14	21	21	11	53	53	53	64
メコンデルタ	39554	39509.8	14203	10133.3	1395	1125	1130	1130	1193	87	178	182	191	203	1482	1301	1312	1311	1305	
Tinh Long An	4338	4341.5	1121	1309.2	145	159	162	160	162	8	18	20	21	20	151	177	182	181	182	
Tinh Dong Thap	3278	3278.4	1327	1595.0	115	118	118	118	120	4	18	18	18	18	118	132	132	132	130	
Tinh Tien Giang	34223	34223.3	1782	2040.0	125	118	120	120	120	10	17	17	17	17	135	135	137	137	130	
Tinh Tien Giang	3338	2336.8	1484	1805.1	147	138	138	138	144	4	18	18	18	18	19	153	155	155	162	
Tinh Ben Tre	2247	2247.2	1714	1298.8	151	143	143	143	143	5	13	13	13	13	13	15	154	158	158	158
Tinh Vinh Long		1487.3		1010.3		61	61	61	64		11	15	15	15	13	72	78	74	107	
Tinh Tra Vinh	3857	3867.1	1812	856.7	142	68	67	67	72	3	7	8	8	8	16	146	75	76	88	
Tinh Can Tho		2992.0		1811.1		74	73	73	73		21	20	21	21	21	55	93	94	94	
Tinh Soc Trang	6181	3190.8	2882	1738.6	219	81	81	73	81	11	13	13	13	13	21	17	230	84	84	84
Tinh Ken Giang	9243	9243.2	1198	1844.4	126	73	75	75	80	8	18	17	18	18	11	135	91	92	93	104
Tinh Bac Lieu		2487.1		738.3		73	73	73	73		37				11				46	
Tinh Ca Mau	7870	8203.9	1585	1193.2	228	93	93	93	94	11	26	26	26	26	16	257	118	118	118	72

(資料) Tong Duct Thong Ke, Nien Gianh Thong Ke 1989, Nha Xuat Ban Thong Ke, 2000

Tong Duct Thong Ke, Nien Gianh Thong Ke 1995, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1995

Tong Duct Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1998

口の移動が南ベトナムにおける社レベルの変化に大きな影響を与えていていることは上述の変化で読み取ることができよう。

以上のことから、概ね、この時期には共産党地方組織は北ベトナムで指導力を安定した形で増大させているように思われる。しかし、南ベトナムでは全体として党地方組織の指導力を増しているものの、地域により、あるいは省により大きな違いが見られる。特に、メコンデルタは党地方組織の指導力が減少したようにも見られる変化があっただけに注目される。

## 結論にかえて

最後に、本稿の目的に沿って全体をまとめてみたい。

本稿の課題の一つは、ベトナムが独立宣言をした1945年から今日までを対象期間として、行政単位がどのような要因によって、どのように変遷してきたのかをできる限り明らかにすることであった。ここでは、まず、これまでの考察で行政単位の変遷をどこまで明らかにできたのかを再確認したい。

筆者は、省レベルの行政単位の変遷については南ベトナムの54年から75年までの変遷を除いて概ね明らかにできたと考える。しかし、すでに第2章第1節でも述べたように省レベル同士の合併、分割のほかに、A省がB省の一部を吸収合併したケースなどについては、依然として十分には明らかにできていないと考えている。

県レベルと社レベルの行政単位の変遷については、入手できた資料的な限界もあり、北ベトナムについては、60年以降になって漸くその概要を示せただけで、南ベトナムについては省レベルと同様に南北統一以降でないと殆ど明らかにすることはできなかった。統一以前の南ベトナムについては、旧サイゴン政権の資料を用いる必要性を強く感じる結果となった。

現在、筆者の手元にあるベトナム統計総局の資料では、具体的に一つ一つの行政単位の名称を特定してその変遷をほぼ明らかにできるのは、県レベルについては77年までである<sup>68</sup>。しかし、社レベルについては93年までしか遡ることはできない。知人を通じてベトナム統計総局に問い合わせてみたが、社レベルまでの名称を明記した資料は93年に出版したものが一番古いものであるとのことであった。行政単

表13 県・社レベルの行政単位数の変化(1960年-98年)

年度	1980年			1984年			1979年			1989年			1998年		
	総人口(単位:千人)	1県	1社	全人口	1県	1社	全人口	1県	1社	全人口	1県	1社	全人口	1県	1社
全国							52742	111.7	5.5	63387	118.0	8.4	76328	129.2	7.4
北部	15816	53.8	2.69				27418	104.6	4.4	32231	114.7	5.0	37896	122.0	5.7
北部の中原部・山岳部	4312	32.2	1.89				8051	65.5	3.1	10089	78.8	3.8	12331	90.0	4.8
紅河デルタ	7587	75.9	3.86				11821	147.8	5.7	13574	181.8	8.3	15558	171.0	7.2
旧第4区	3917	79.9	3.06				7546	127.9	4.6	8568	124.2	5.0	10007	123.5	5.6
南部							25324	120.6	7.5	31156	121.7	9.0	38432	136.3	10.4
中部沿岸地域							5752	117.4	7.3	6640	99.4	7.1	8078	110.7	8.3
タイゲン地方							1483	54.9	4.4	2486	59.2	5.3	4059	84.6	7.2
東南部							6159	136.9	7.6	7807	169.7	11.3	10162	181.5	13.3
メコンデルタ							11930	134.0	9.2	14203	140.6	9.7	16133	153.6	11.6
地域別県レベル行政単位数	県	郡・市社	合計	県	郡・市社	合計	県	郡・市社	合計	県	郡・市社	合計	県	郡・市社	合計
全国							412	80	472	487	70	537	481	110	591
北部	250	33	283	252	42	294	230	32	282	244	37	281	254	55	309
北部の中原部・山岳部	116	18	134	115	19	134	106	17	123	110	18	128	115	22	137
紅河デルタ	89	11	100	87	19	106	71	9	80	74	10	84	69	22	91
旧第4区	45	4	49	50	4	54	53	6	59	60	9	69	70	11	81
南部							182	28	210	223	33	256	227	55	282
中部沿岸地域							42	7	49	58	9	67	60	13	73
タイゲン地方							23	4	27	38	4	42	43	5	48
東南部							41	4	45	41	5	46	34	22	50
メコンデルタ							78	13	89	86	15	101	90	15	105
地域別社レベル行政単位数	社・坊	市郷	合計	社・坊	市郷	合計	社・坊	市郷	合計	社・坊	市郷	合計	社・坊	市郷	合計
全国							9258	247	9505	9551	348	9899	9813	518	10331
北部	5678	61	5739	5805	70	5975	6139	141	6280	6250	200	6450	5914	729	6643
北部の中原部・山岳部	2451	41	2492	2504	47	2551	2471	94	2565	2499	93	2592	2427	261	2688
紅河デルタ	1953	14	1987	1970	15	1985	2051	21	2072	2081	58	2139	1858	311	2169
旧第4区	1274	6	1280	1331	8	1339	1617	28	1643	1670	49	1719	1629	157	1788
南部							3119	106	3225	3301	148	3449	2928	780	3688
中部沿岸地域							773	18	791	808	36	944	818	153	971
タイゲン地方							331	5	338	451	19	470	477	83	560
東南部							788	20	808	868	26	892	441	321	782
メコンデルタ							1227	63	1290	1395	67	1462	1192	203	1395

(資料)本稿の表4、表7、表8、表10、表11

Tong Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuất Ban Thong Ke, 1998

(注1)地域別人口の欄の「1県」「1社」とは、県レベル1単位あたりの平均人口、あるいは社レベル1単位あたりの平均人口の意味である。

(注2)地域別行政単位数の欄では60年、64年のKhu Bon Caiには表4で示した通りTinh Quang BinhとVinh Linh(Khu Dac Biet)が算入されているだけである。

79年以降は、Vinh Linh(Khu Dac Biet)を含むTinh Quang TriとTinh Thua Thien Hueが含まれている。

筆者は県レベルについては表7、表10の数字から判断して、79年以降との比較の際には合計で7前後を加えればよいと考えている。

また、社レベルについては表8、表11の数字から判断して、79年以降との比較の際には合計で約140を加えればよいと考えている。

(注3)60年の「県」は省・都を含み、「郡・市社」は市社のみの数字である。64年の「郡・市社」は省区、省直属都市を含んだ数字である。

(注4)79年の県の欄には郡・都が含まれている。

(注5)89年の県の欄には郡も含まれている。なお、郡・市社の欄には省直属都市も含まれている。

(注6)79年の県の欄は社レベル行政単位数である。

(注7)79年の社の欄には坊が含まれている。従って、坊・市郷の欄には坊が含まれていない。

(注8)98年の県の人口は1999年の人口である。

位数の変遷であれば、もう少し詳しい考察が可能ではないかと思うが、社レベルまで丹念に追って45年以降の歴史を再構成することは、現状では不可能であろう。ベトナムの人々による今後の研究に期待したい。

次に、行政単位に変化をもたらした要因についてであるが、これまで述べてきたようにそれは時代によって異なる。以下、筆者が重視した要因とそれがもたらした行政単位再編への影響を仮説段階のものも含めて列記しておくことにする。

第一は、戦争や紛争の影響である。まず、第一次インドシナ戦争。この戦争の下では、46年憲法に定められた行政区分に基づいた行政は殆ど機能しなかった。軍事的要請から「区」や「連区」という単位が設けられた。次に、ベトナム戦争。戦争中は省レベルの「合併」を促した。戦争の勝利がベトナムの統一をもたらし、この早期統一が省レベルの無理な「合併」を促進し、後に「分割」の促進要因となる。最後に「カンボジア問題」の発生。社会主義的な計画経済の維持を前提に、省レベルの固定化を招いた

第二は、社会主義的な計画経済における各行政単位の位置付けの変化である。60年代初期の省レベルの位置付けの変更は、南北統一に至るまで省レベルの「合併」を促す方向で大きく影響した。70年代後半の県レベルの位置付けの変化が県レベル再編にどのような影響を与えたのかは判然としなかったが、「分割」の方向に作用した可能性のあることを示唆した。その後、計画経済自体が見直されると、省レベルでは「分割」の方向へ作用した。

第三は、人口の増大。各地域において県レベル、社レベルの行政単位増大を促す基本的要因であった。また、平野部の人口過密地域からの人口移動(移住政策によるものを含め)をもたらし、人口の過疎地域における県レベル、社レベルの行政単位数急増の原因となった。また、移住政策は移住先の少数民族の定住化を促し、社レベルの行政単位を増大させた。南北統一は、全国範囲での人口移動を促した。

本稿の今ひとつ課題であった、行政単位の変遷過程を考察することによって、党地方組織はどの程度、また、どのように指導力を發揮してきたのか、という点について簡略にまとめておきたい。本稿でいう党地方組織の指導力とは、具体的には2つの意味を持っていた。一つは「人民評議会選挙を実施できるだけの指導力」、今ひとつは「当該地方の所轄事項に関する党中央に対しての影響力」である。省レベル

については後者を中心に、県レベルについては双方を、社レベルについては前者を視野に入れて考察してきた。

まず、省レベルの党组织については、1950年代末まで人民评議会選挙そのものが行われず、「人民评議会選挙を実施できるだけの指導力」を發揮できるようになるのはそれ以降のことである。60年代初め、党地方組織は「計画単位」の指導者としての地位を付与される。このような地位を与えられたことで、党中央指導のもとで省レベル独自に経済計画を立案することが可能になった。しかし、その後のベトナム戦争、カンボジア紛争などで戦時下あるいは準戦時下に置かれたことにより、党中央から与えられた計画指標を達成するために、下位レベルの党组织を指導、監督する役割の方が重視されるようになった。80年代半ばから、それまでベトナムの中央集権的な計画経済を支えてきた前提が崩れ始め、省レベルの党组织はもはや党中央に依存できなくなり、自らのイニシアティブを發揮し始める。「当該地方の所轄事項に関する党中央に対しての影響力」の一つの表れが89年以降の急速な省レベルの行政単位「分割」であったように思われる。

次に、県レベルの党组织については、行政単位の変遷からは「当該地方の所轄事項に関する党中央に対しての影響力」(あるいは上級である省レベルに対しての影響力)を發揮してきたのかどうかは殆ど分からなかった。表13によって改めて確認するならば、1964年から1979年までの行政単位の減少とその後の増大の背景が十分に読み取れなかったからである。しかし、「人民评議会選挙を実施できるだけの指導力」は県レベルの行政単位の増減から判断する限り、全国的に増大してきたと言つてよい。しかし、「どの程度」指導力が増大されてきたかは7つの地域格差が大きい。北ベトナムについては表13にあるように、1960年から1998年までの変化を見ると、北部の中原部・山岳部はほぼ同じ程度であるのに対し、旧第4区は一貫して増大してきた。南ベトナムではタイグエン地方を筆頭に大幅に増大しているといってよい。

最後に、社レベルの党组织については、「人民评議会選挙を実施できるだけの指導力」を南北統一後の79年以降は全国的に増大させている。しかし、98年段階でも北ベトナムの総単位数は6,643、南ベトナムのそれは3,688であり、南北統一から23年を経ても、依然として2,955単位の差があることは、南ベトナムにおける党基礎組織が

北ベトナムのそれに比べて「人民評議会選挙を実施できるだけの指導力」に極めて劣っていることをしている。それは同時に国家権力が末端まで浸透しにくい状況であることを示しており、北ベトナムに比べて南ベトナムの国民一人一人にとって、共産党が身近な存在ではなく、遠い存在であることを示している。

もつとも、ここでより重要な問題は、①南ベトナムにおける党基礎組織が北ベトナムのそれに比べて「人民評議会選挙を実施できるだけの指導力」に極めて劣っていること、②国家権力が末端まで浸透しにくい状況であること、③北ベトナムに比べて南ベトナムの国民一人一人にとって、共産党が身近な存在ではなく、遠い存在であること、の理由、是非をベトナムの人々がどのように理解・評価しているのか、なのであろう。この点について、筆者なりの視点から考えるところを書いて本稿を終わることにしたい。

#### ①について

そもそも、南ベトナムにおいて社レベルの行政単位数が北ベトナムに比べて極めて少ない理由の一つには、その地域の自然条件と開発史の違いから生まれた村落数の違い(ここでは、末端の行政村としての社の数を指す)があった可能性が高い。そうであるならば、現在の南北間の格差は「当然」とも思えるかも知れない。しかし、社が Ap や Thon と言われるいくつかの自然村から形成されていることを考慮すれば、ベトナム共産党(地方組織)に意志と能力が備わっているのであれば、従来から存在する社を分割して新しい社を誕生させることもできたであろう。ところが、今回使用した資料を見た限りでは、南ベトナムでは従来の社を分割して新しい社があまり形成されなかったように思われる。南ベトナムでは社レベルの行政単位数が 79年から98年までに463単位増大している。その内訳は、中部沿岸地方で180単位増、タイグエン地方で224単位増、メコンデルタで105単位増であり、東南部では46単位減である。つまり、増大した行政単位数の 6 割以上がタイグエン地方とメコンデルタという新経済区が数多くつくられた地域での増大であり、山岳民族の定住化や移住者受け入れが新しい社を設立する大きな要因になっていた地域での増大だからである。勿論、従来の社を分割して新しい社をつくろうと努力をした形跡がないわけではない。たとえば、中部沿岸地方で180単位も単位数が増大しているし、メコンデルタでも89年段階で79年比172単位増にまでなっている。これは、少なくとも

ドイモイ以前、従来の方法で農業集団化を進めようとしていた時期にはそのような意志あるいは能力もあったことを示唆している。しかし、従来の方法による農業集団化はメコンデルタでは殆ど成功しなかった。その後の経緯は、周知の通り、いまでは多様な合作社形態が模索されている。かつて北ベトナムで実施されていた集権的な「計画経済」の下では、計画達成の為に合作社では共産党幹部が合作社主任となり、全社レベルの合作社化も進められていたが、現在ではそのような政策は破綻あるいは放棄されている。このことは次で述べる②に関連してくる。

#### ②について

今日の南ベトナムでは北ベトナムに比べると国家権力が末端にまで浸透しにくい状態であることは否めない。しかし、国家権力を末端にまで浸透させるとはどういうことであろうか。どこまで浸透させれば良いのであろうか。

集権的な「計画経済」のもとでは答えは比較的簡単であった。農業であれば、労働（農民）も生産物も直接管理できる農業生産合作社レベルまでというのが一つの答えである。工業であれば企業レベルまでであろう。実際、北ベトナムではそこまで国家権力は直接及んでいた。当時の党指導者は農業生産合作社の規模と行政単位の規模を同じにしようとして、合作社の規模を拡大し行政単位である社に一つの合作社というモデルを提起したこともあった。人口規模を一つの目安として考えると、79年当時、社レベルの1行政単位当たりの平均人口規模は紅河デルタで5.7千人であった。

#### ③について

しかし、ドイモイ以降、経済管理の方法は「市場経済」化の方向へ大きく変わった。労働と生産物を直接管理しなくなった今、共産党指導者自身がどこまで国家権力を浸透させるべきであると考えているのであろうか。98年現在の社レベルの1行政単位当たりに平均人口は、北ベトナムの中原部・山岳部が4.6千人、紅河デルタが7.2千人、旧第4区が5.8千人、中部沿岸地域が8.3千人、タイグエンが7.2千人、東南部が13.3千人、メコンデルタが11.6千人である。これはあくまでも平均値であるが、7地域間の格差は3倍以内であり、山岳部、あるいは、デルタ地帯というように自然環境の似ているところ同士を南北比較すれば2倍未満の格差である。筆者には、現在の共産党指導部は、この程度の地方別格差や南北格差を余り気にしておらず、党・国

家権力の直接的な浸透はこの程度でよいと考えているように思われる。第3章第2節で考察したように、南北殆ど同じように社レベルの行政単位が増えているからである。

同時にベトナムの国民もこの南北格差をあまり気にしていないように思える。少なくとも南ベトナムの国民の声として人民評議会のよりきめ細かい設置を求める要望が聞こえてこないからである。

そうであるとするならば、一体ベトナムにおいて社レベルにおける行政に党や国民は何を期待しているのであろうか。行政改革、公務員制度のあり方にも影響を与えうなだけに、そのような観点から今後のベトナムの成り行きを見守っていきたい<sup>69</sup>。

- 1 拙稿「ヴェトナム統一後の共産党の動向—第5回党大会におけるレ・ドゥック・ト報告の検討を中心として—」『共産主義と国際政治』通巻第30号、20~65頁、日本国際問題研究所、1983年。
- 2 ベトナム共産党の地方別党員数・党組織数は5年に1回開催される党大会の公刊文献においても、殆ど明らかにされることはない。筆者の知る限り、96年の第8回党大会の際に、各省・都市別の党員数・党組織数が国内プレス用に配布されたのが初めてである。これに対して、本稿で使用するベトナムの『統計年鑑(Nien Giam Thong Ke)』では省レベルはもとより、県レベル、社レベルまでの行政単位数が明らかにされている。
- 3 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *Chinh Phu Viet Nam 1945-1998*, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1999, tr.30. 本稿の表4では、北部(Bac Bo)とは Tinh Thanh Hoa 以下の5つの行政単位を除く地域である。従って、州・郡を含めても1960年段階では県と市社に相当する行政単位の数は234である。45年当時から15年を経た段階でも大きな変化はなかったといえよう。但し、筆者が引用した著書自体の出版は99年であり、その著者が依拠した文献も不明なので必ずしも45年段階の行政単位数であるとも断言できない。
- 4 Sach tren, tr.30. 坪(Ky)という行政単位は部(Bo)と同様に、全国を北部、中部、南部と3つの分割するときに使用された行政単位と思われるが、文言どおりに考えれば、中央直属都市、坪(Ky)、省が同レベルの行政単位であり、そのうち坪(Ky)と省には市社という行政単位が設けられるということであろう。坪(Ky)が中央直属都市や省と同じレベルに位置付けられている点について、筆者は疑問をもつが、政令77号原文を未見であるので、ここでは参考にしたベトナム語文献に従った。
- 5 ここで紹介した条文は、筆者が『資料 ベトナム解放史 I』労働旬報社、1970年、419頁に翻訳されているものを参考にして、関連諸文献から分かれる範囲で本文で使用している言

葉に直したものである。従って、原文から翻訳したものでないために、県レベル以下の行政単位名を特定することができない。具体的には、上述の本の翻訳では「市」、「鎮(町)」、「郷」、「郷村」と訳されていた部分の原語がそれぞれ「市」が Thanh Pho なのか Thi Xa なのか、「鎮」が Thi Tran なのか Thi Xa なのか、「郷」が Phuong なのか Xa なのかなどが判然としない)

- 6 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.38. 尚、この時期の区や連区の再編などについては古田元夫『ベトナム共産主義者の民族政策史』大月書店、1991年が詳しく論じている。
- 7 *Sach tren*, tr.299.
- 8 省レベルよりも下位の県レベルに相当する行政単位の地名も含まれている可能性がある。例えば、第1区の Phuc Yen, 第10区の Vinh Yen, 第12区の Hon Gai, Quang Yen などは、筆者が本稿で使用した資料では、その後の省レベルの統廃合において全く言及されることはない。この点を明らかにするには、フランス統治下の行政単位などとも照合する必要がある。
- 9 古田元夫、前掲書、372頁。尚、古田は、この12区を「戦区」として紹介している。
- 10 *Sach tren*, tr.39.
- 11 *Nhu tren*. 尚、1948年までに15に行政区・軍区が増えていたと言うのは、北部に7つ、中部に4つ、南部に4つの区があったという資料の記述から筆者が逆算したものである。筆者自身は、12区が設置されたあと、第14区とサイゴン・チヨロン特別区が増えたことは確認できたが、中部に新たにできていたであろう今ひとつ区の名称は特定できなかった。
- 12 *Sach tren*, tr.41.
- 13 *Sach tren*, tr.47.
- 14 Quoc Hoi, *Khoa Hop Thu IV Quoc Hoi Nuoc Viet Nam Dan Chu Cong Hoa 1955*, (すなわち、Khu Tu TriThai-Meo が設立される以前の資料)
- 15 古田元夫、前掲書、367頁。筆者は、第一次インドシナ戦争中の共産党地方組織の指導力を考察するにあたって、行政単位別に整理しようと試みたが、ある特定の時期の支配地域を整理して表にまとめられるだけの資料を収集できなかった。
- 16 ベトナムの現代史を「二段階革命論」を中心にまとめた概説書として白石昌也『ベトナム』東京大学出版会、1992年がある。
- 17 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.59. 本稿の表4では、1960年段階では社の数は5,678あり、社に相当する行政単位である市鎮の数61を含めると社レベルの行政単位数は5,739ある。土地改革後に社レベルの行政単位数が増えていたとしても、55年12月から56年7月までの時期が最も早いスピードで土地改革がすすめられたことは確認できる。なお、土地改革が実施された時期に平野部(Dong Bang)、中原部(Trung Du)、山岳部(Mien Nui)にそれぞれいくつの社が存在したのかは不明である。白石によれば、土地改革は総計で「3,314カ村」に及んだ。白石、上掲書、51頁。また、古田によれば、53年から56年当時「越北連区」には「1,908村」があったようである。古田、上掲書、405頁。白石、古田の言う「村」が Xa を意味するのであれば、本稿の表4と比較することによって、56年

から60年までの社レベルにおける行政単位数の変化がある程度判明するであろう。

- 18 *Sach tren, tr.60.*
- 19 *Uy Ban Khoa Hoc Xa Hoi Viet Nam Vien Luat Hoc, So Thao Lich Su Nha Nuoc Va Phap Luat Viet Nam, Nha Xuat Bsn Khoa Hoc Xa Hoi, 1983, tr.128.*白石によれば、人民評議会選挙は全国一斉に行われなかったという。白石、上掲書、66頁。従って、58年に連区レベルの行政委員会が廃止されることになったが、実際の廃止は59年末まで待たなければならなかつたのかもしれない。
- 20 *Sach tren, tr.128.*
- 21 拙稿「ベトナムにおける少数民族政策一『自治区』の設立と廃止を中心として一」『現代アジアにおける地域政治の諸相』、大阪外国語大学アジア研究会、1984年、74頁を参照されたい。
- 22 *Van Phong Uy Ban Thuong Vu Quoc Hoi, Nha Nuoc Viet Nam Dan Chu Cong Hoa, Ha Noi, 1976. tr. 62.*統計資料などを見ると、60年の段階では明記されていなかった Lai Chau 省、Son La 省、Nghia Lo 省が64年段階ではタイパック自治区を構成する省として明記されているのは、この決議によるものではないかと考えられる。また、60年段階の行政単位を示す資料を見るとタイ・メオ自治区の中に Chau Tu Tri(自治州)が2ヶ所、すなわち Tua Chua と Mu Cang Chai があることが明記され、州が県、郡レベルに準ずる行政単位であることが示唆されている。これは、46年憲法、60年憲法にも明記されていない「州」という行政単位の存在を示すものであるが、60年憲法で言う「自治区の行政単位は法の定めによる」(78条)という規定を適用した結果であろう。
- 23 拙稿「ベトナムにおける少数民族政策一『自治区』の設立と廃止を中心として一」、前掲論文、75頁を参照されたい。
- 24 古田、前掲書、408-409頁、および、拙稿「ベトナムにおける少数民族政策一『自治区』の設立と廃止を中心として一」、前掲論文を参照されたい。
- 25 53年から57年7月までは「土地小作料引き下げ運動」や「土地改革」がベトナムの農村各地で実施された。そこで主導的な役割を果たしたのは、前者では、農村外部から派遣された主として党員で構成される工作隊と、それによって組織される農村内部の農会であり、後者では、それに加えて中央、連区、省レベルに設置された土地改革委員会であった。上記の政策実施過程においては当時の行政委員会はむしろ批判の対象になり、実質的な機能を果たせなかつたと言えよう。白石、上掲書、45-54頁。
- 26 本稿では土地改革が20省2都市で実施されたと述べたが、その行政単位名の特定には至らなかつた。
- 27 *Van Phong Uy Ban Thuong Vu Quoc Hoi, sach da dan, Ha Noi, 1976. tr. 61.*
- 28 *Sach tren, tr.62.* なお、行政委員会は、その後、76年7月に開催された第6期第1次国会の決議に基づき、人民委員会(Uy Ban Nhan Dan)と改称された。拙稿「ベトナムの人民評議会代表選挙法(翻訳)ー1961年の選挙法と1983年の選挙法」『学報』第65号、大阪外国語大学、1984年、87頁。
- 29 *Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, sach da dan, tr.72 va tr.73.*

- 30 *Sach tren*, tr.73.
- 31 *Sach tren*, tr.72.
- 32 *Sach tren*, tr.79.
- 33 *Nhu tren*.
- 34 Uy Ban Khoa Hoc Xa Hoi Viet Nam Vien Luat Hoc, *sach da dan*, tr.136. ちなみに、県レベルについて、地方工業がまだ発展し始めたばかりで、その殆どを省レベルで直接管理していたこと、省の予算や経済管理能力をもつ幹部が少なかったことなどから、この時期には予算・計画単位とは認められなかった。
- 35 戦争を背景にして、この時期には地方分権化(中央の地方への権限移譲)が進んだと言われている。白石、上掲書、91頁などを参照。
- 36 この当時の移住政策については村野勉「北ベトナムにおける国内移住計画 一第1次5ヶ年計画期(1961—65年)一」『アジア経済』第20巻第3号、1979年が詳しい。本稿での記述も上記の論文に依拠した。
- 37 このあたりの事情については差し当たり『裏切られた革命』を参照されたい。
- 38 Uy Ban Khoa Hoc Xa Hoi Viet Nam Vien Luat Hoc, *sach da dan*, tr.178
- 39 *Sach tren*, tr.179.
- 40 *Sach tren*, tr.180.
- 41 *Nhu tren*.
- 42 *Sach tren*, tr.197.
- 43 高田洋子の教示によれば、ベトナム共和国のゴ・ディン・ジエム政権の下では社レベルの強力な統合が進められていたようであり、確認はしていないが1,600社という数字もおかしくないとのことであった。
- 44 75年時点では、ホンクアン区はすでにハイニン省と合併してクアンニン省になっていた。
- 45 Van Phong Uy Ban Thuong Vu Quoc Hoi, *sach da dan*, Ha Noi, 1976.
- 46 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.100 va tr.101.
- 47 *Sach tren*, tr.133 va tr.136.
- 48 *Hoc Tap*, 7-1976, tr.65.
- 49 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.100 va tr.138.
- 50 古田元夫、前掲書、514—515頁。
- 51 ここでは、ビンチティエン省について77年時点の単位数ではなく、64年のクアンビン省の単位数6を使っている。
- 52 *Hoc Tap*, 7-1976, tr.65.
- 53 Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.100 va tr.141.
- 54 *Nhan Dan*, 31-5-1991, tr.1. Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, *sach da dan*, tr.146)。
- 55 第二次五カ年計画では、全国で400万人の移住が予定され、北ベトナムの紅河デルタからは150万人の移住が予定されていた。その内訳は北部の山岳部・中高部へ30万人、メコンデルタとタイグエン地方へ120万人移住させると言うものであった。江橋正彦、山田康博『新生ベトナムの経済』日本貿易振興会、1978年、80頁。タイグエン地方については77年か

ら80年までの4年間に20万の移住が計画されていたようである。拙稿「ベトナムにおける少数民族政策—『自治区』の設立と廃止を中心として—」、84頁。

- 56 *Luat Hoc, 4-1980, tr.56-57.*
- 57 *Hien Phap Nuoc Cong Hoa Xa Hoi Chu Nghia Viet Nam 1992, Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia, 1993, tr.61.)*
- 58 92年憲法で「法律の規定による」と表記されたのは、当時、原レベルのあり方についての議論があり、92年憲法制定時にはその結論を先延ししたことによる。詳しくは、拙稿「「ドイモイ下における国家機構の再編—92年憲法体制の形成過程を中心に—」三尾忠志編『ポスト冷戦のインドシナ』日本国際問題研究所、1993年、を参照されたい。
- 59 白石、前掲書、137—137頁、を参照。
- 60 *Nhan Dan, 1-7-1989, tr.4.*
- 61 *Nhan Dan, 14-8-1991, tr.1 va tr.4.*  
別の資料では上記の Dan Phuoc 県が Dan Phuong 県、Ban Vien 県が Ba Vi 県、Thanh That 県が Thach That 県となっている。Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, sach da dan, tr.171.
- 62 *Thong Tan Xa Viet-Nam Van Phong Chinh Phu, sach da dan, tr.171.*
- 63 *Nhan Dan, 6-11-1996, tr.4.*
- 64 *Tong Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1994, tr.18-19. Tong Cuc Thong Ke, Danh Muc Cac Don Vi Hanh Chinh Viet Nam, Nha Xuat Ban Thong Ke, 1998, tr.25.*
- 65 *Nhu tren.*
- 66 詳しくは、拙稿「「ドイモイ下における国家機構の再編—92年憲法体制の形成過程を中心に—」三尾忠志編『ポスト冷戦のインドシナ』、日本国際問題研究所、1993年、を参照されたい。
- 67 『メコン・デルタ農業開拓の史的研究』(文部省科学研究報告書：研究代表者：高田洋子、メコン通信No.6、)2000年、は上記の各省における行政単位の減少という問題に触れてはいないが、筆者にとっては様々な示唆に富む情報を与えてくれたメコンデルタについての有益な調査報告書であった。
- 68 「ベトナム統一後の行政区分の変化 一省・県レベルを中心に—」という資料を近く公刊する予定である。
- 69 この点に関しては、白石昌也編著『ベトナムの国家機構』明石書店、2000年、が極めて有益な情報を提供している。

## **The leadership of the Communist Party's branches at local and grass-roots levels**

### **— An analysis of the change in the number of the administrative divisions —**

GOTO, Fumio

In Vietnam, People's Council is set up at each administrative division in local and grass-roots levels. The election of the members of People's Council has been carried out under the strong control of the Party's branches. Therefore, an increase in the number of the administrative divisions means an increase in the number of People's Councils. At the same time, it means the strengthening of the leadership of Party's branches among the masses in local and grass-roots levels. However, the number of the administrative divisions has not always increased. In fact, the number of them often decreased. In these cases, it is not always correct to assess that they means the weakening of the leadership of Party's branches among the masses. Especially at a local level (province and district levels), the policies of the Party at a central level may cause these changes.

With an aim to consider the meanings of the changes mentioned above, the present author analyzed the changes seen mainly from 1960 to 1998 in the leadership of the Party's branches at local and grass-roots levels in seven Vietnamese regions. The leadership of the Party's branches here has two meanings ; one is the ability to lead in organizing People's Councils, which means the leadership of Party's branches among the masses. The other is the leadership of Party's branches toward Party organizations at a central level on the matters that are concerned with local and grass-roots levels. At a province level, the author analyzed the second meaning, while at a district level, analyzed the both the first and the second meanings, and at a commune level, the same author analyzed the first meaning mainly.